



評価指標

長岡京市第4次総合計画では、総合計画に基づく**市政運営の達成度をはかる参考として頂く指標（ものさし）**として、「評価指標」を設定しています。

総合計画では、各分野において「5年後の目標」として目指すべき状態像を掲げており、それらの施策に連なる実施計画事業ごとに年次的な指標を設けておりますが、**全体としての達成度や到達度の客観的な評価を補完する指標**として、具体的な項目をとりまとめました。

市政運営においては、計画、実行、評価、改善のサイクルを確立し、より効果の高い成果を挙げられるよう業務の継続的な見直しが必要です。

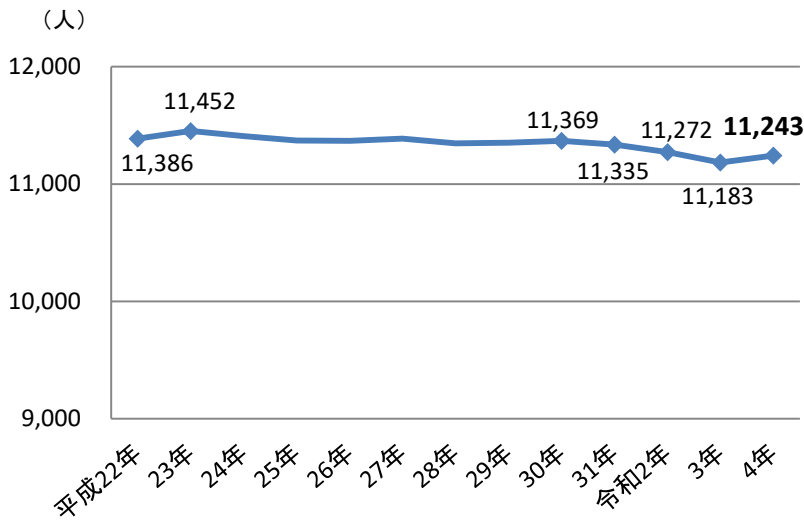
各指標で掲げた項目の推移をしっかりと評価し、実施計画事業を始めとする各事業に反映させることで、第4次総合計画が目指す目標実現に向け取り組んでいきます。

各指標で掲げた項目の「最新数値」及び各指標が示す「傾向」

- ※ 各指標が属する分野及び各指標の説明は、冊子『長岡京市 第4次総合計画 第2期基本計画』127ページから132ページに記載しています。
- ※ グラフ内の数値及び年度表示については、原則平成22年度からの表記としています。

評価指標／こども

◆(1)年少人口(15歳未満)の住民基本台帳人口



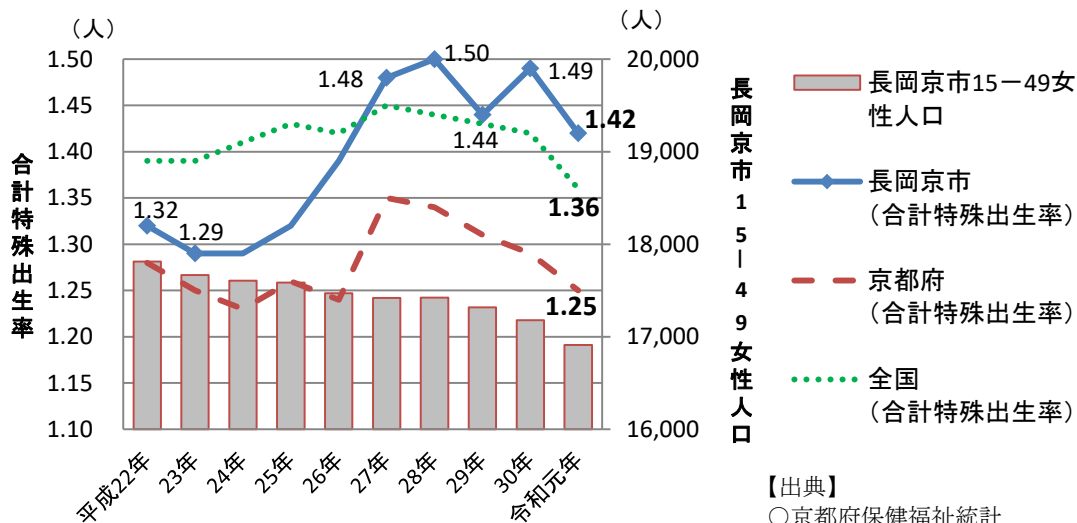
【傾向】

年少人口は平成14年を最低値とし、平成23年まで回復傾向を示し、以降は11,000人台で推移している。年少者のいる世帯(子育て世帯)が本市に転入していることから、年少人口が一定維持されている。令和4年は前年と比較して、0歳児人口が増加している。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆(2)合計特殊出生率



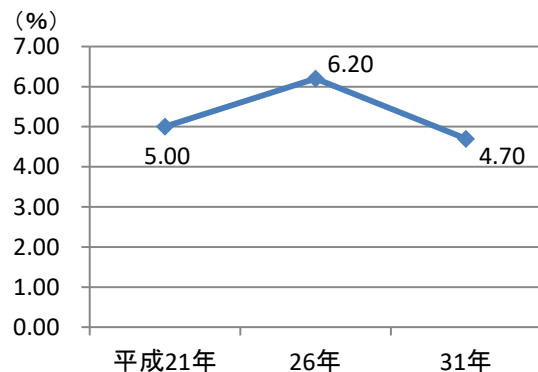
【傾向】

本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回る状況となっている。令和元年の数値は前年と比較して減少し、京都府・全国平均と同様の傾向となっている。

【出典】

○京都府保健福祉統計
○住民基本台帳
(長岡京市15-49女性人口)
※令和2年分は令和4年8月頃発表予定

◆(3)子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合



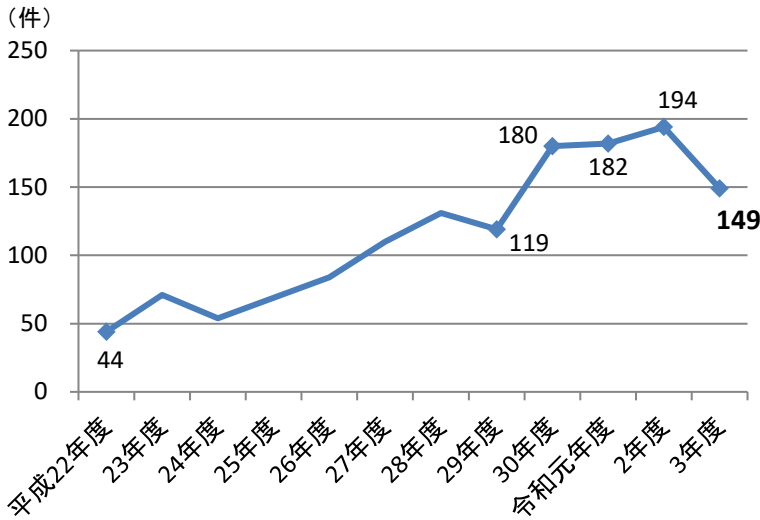
【傾向】

平成16年以降、約1ポイントずつ増加傾向であったが、平成31年は前回比1.5ポイントの減少に転じている。また「不安や負担は全く感じない」割合は3ポイント増加し、強い不安感や負担感が軽減されている。

【出典】

○長岡京市第2期子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査結果報告書(平成31年3月版)
※5年毎に調査

◆(4) 虐待ケースの年度新規受理件数



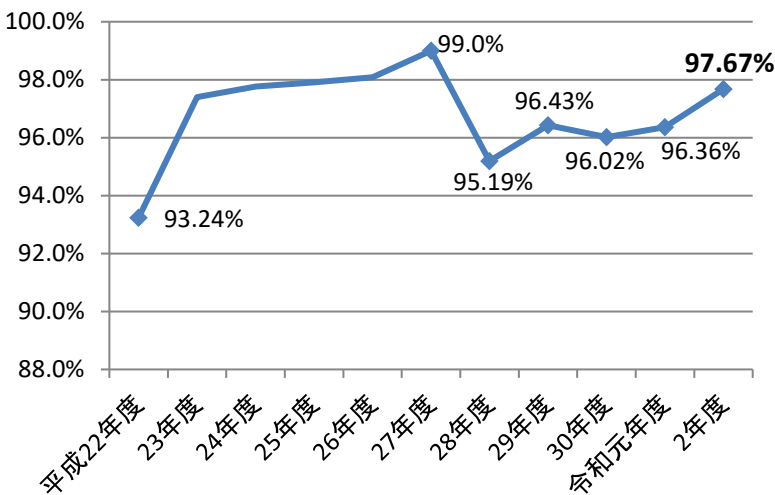
【傾向】

新規受理件数については、これまでは増加傾向であったが、令和3年度は前年よりも減少している。平成28年度から報告数に加えている特定妊婦の件数も微減している。

【出典】

福祉行政報告例

◆(5) 保育所希望入所率



【傾向】

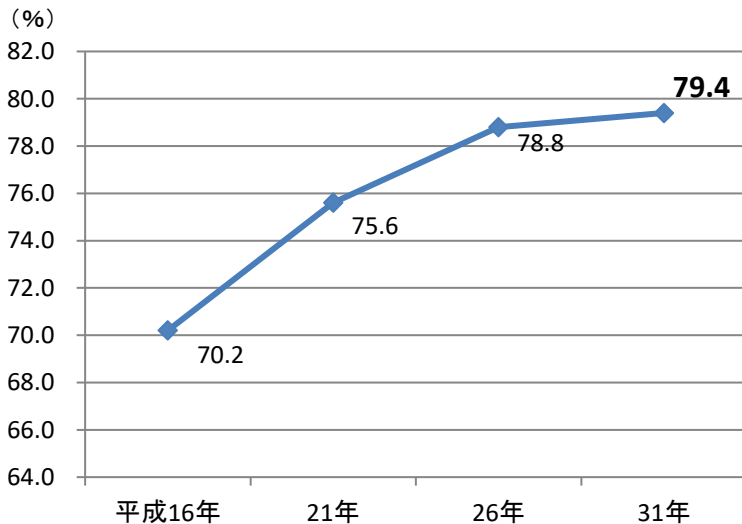
平成28～令和2年度は、子ども・子育て支援制度の導入等を受け、毎年、保育所等を希望する保護者の増があり、保育施設の増加を図ってきたこともあり、比率は上昇傾向にある。育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する人も母数に含まれているため、今後も比率が100%になることはない見込み。

【出典】

「保育行政の現状」

※3年度は令和4年8月発表予定

◆(6) 保育施設に関する満足度



【傾向】

子どもへの接し方、日常の遊び、病気やケガの時の対応、行事などに関して高い満足度を感じる一方、施設・環境、利用者間のネットワークづくりなどにおいては、不満もあるという調査結果が出ている。

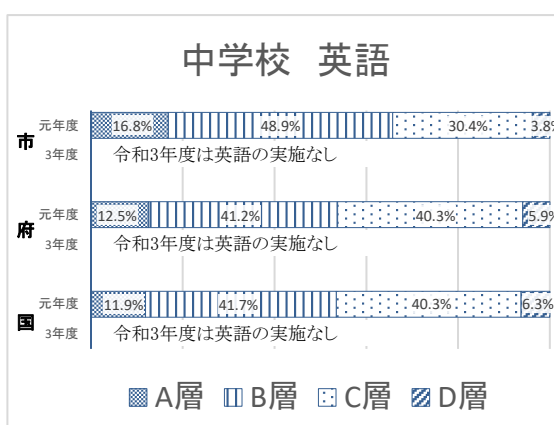
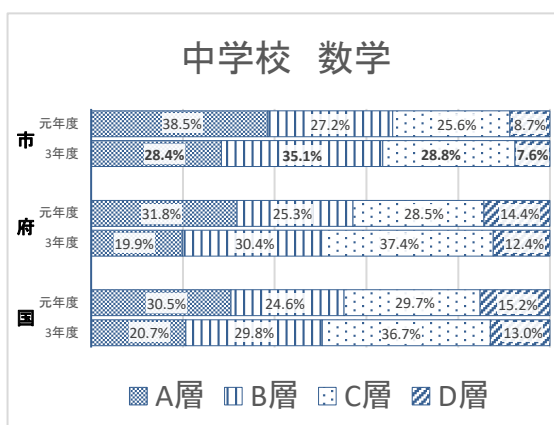
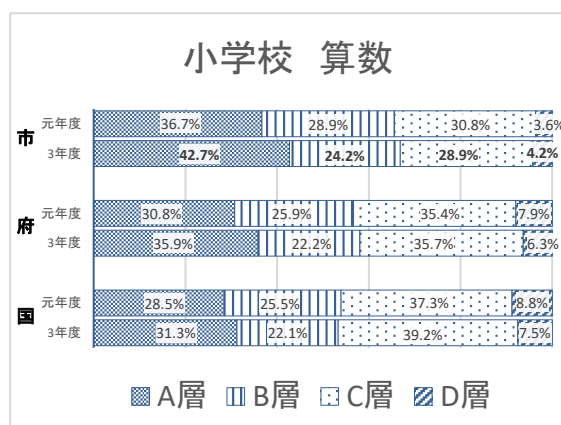
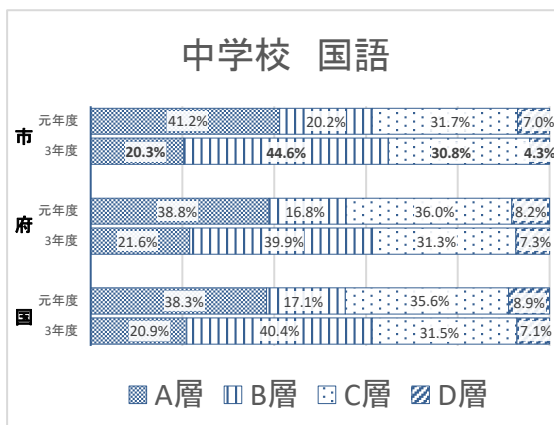
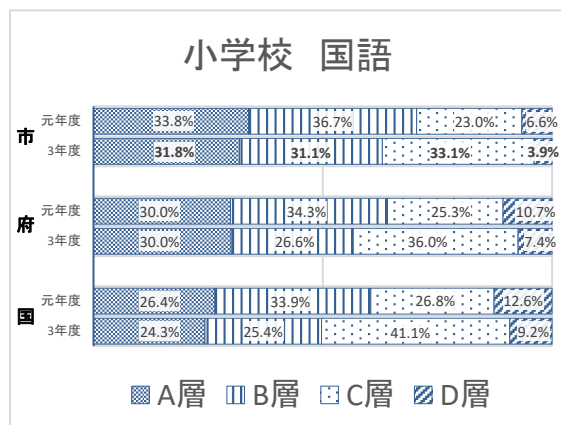
【出典】

○長岡京市第2期子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査結果報告書(平成31年3月版)

※5年毎に調査

◆(7)全国学力学習状況調査の正答数分布状況

A層：全国平均正答数以上のうち、上位（平均正答数と満点の間以上）
 B層：全国平均正答数以上のうち、下位（平均正答数と満点の間以下）
 C層：全国平均正答数以下のうち、上位（平均正答数の1/2以上平均回答数以下）
 D層：全国平均正答数以下のうち、下位（平均正答数の1/2以下）



【傾向】

令和3年度は小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力低位層の割合がかなり少なくなっている。本市では、教科指導の充実と指導方法の改善に取り組んでおり、今までの取組の成果が出ているものとする。
 ※令和2年度は全国学力学習状況調査の実施なし。

【出典】

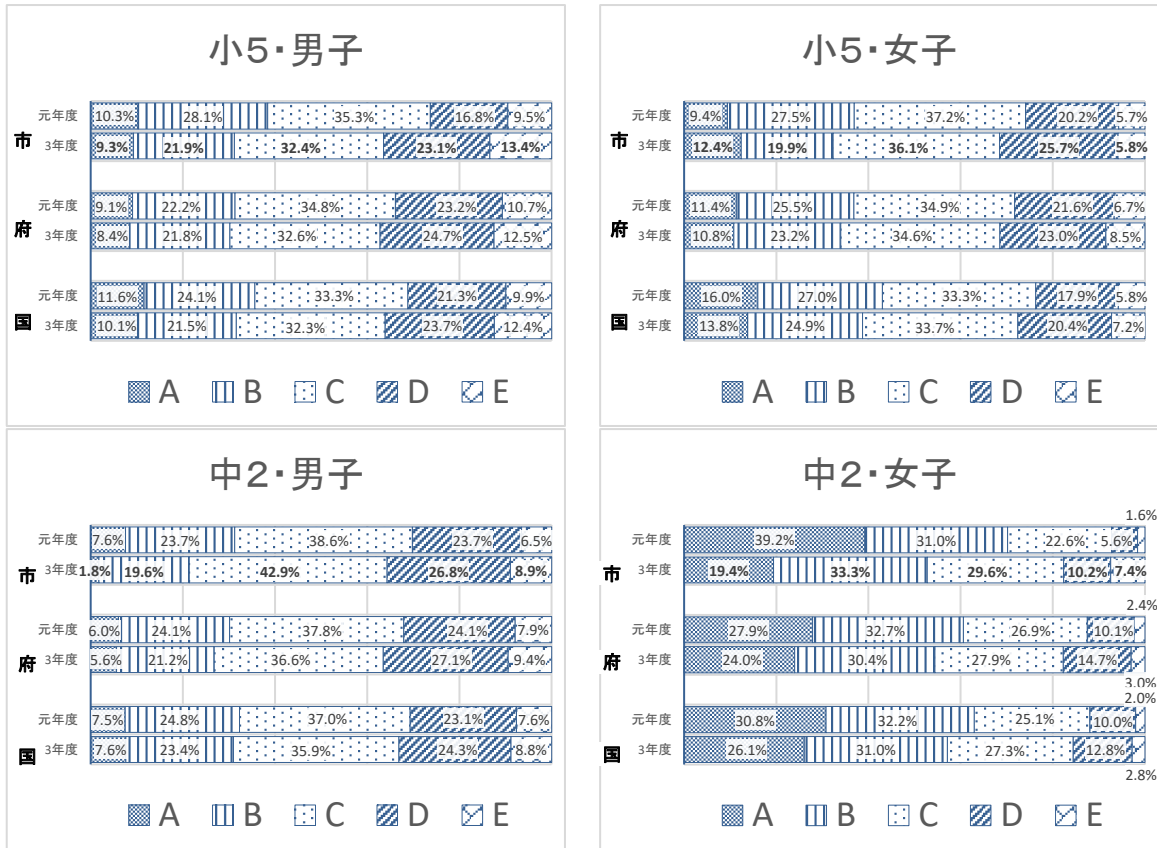
全国学力・学習状況調査

◆(8)新体力テストの総合評価値分布状況

新体力テスト（8種目）の合計得点により、次の区分で総合評価を判定。

【小学校5年生】A=65点以上、B=58～64点、C=50～57点、D=42～49点、E=41点以下

【中学校2年生】A=57点以上、B=47～56点、C=37～46点、D=27～36点、E=26点以下



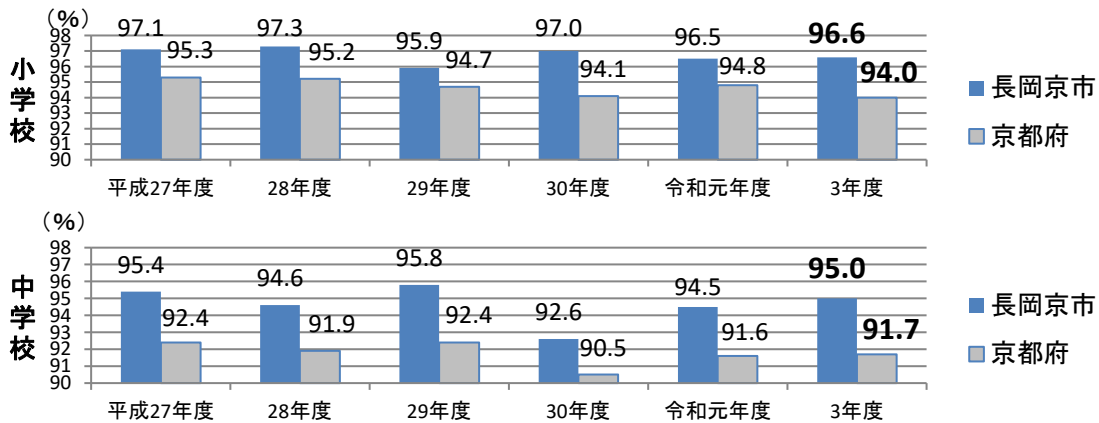
【傾向】

小5・男子はすべての割合において国・府と同傾向にあるが、小5・女子はC評価以上の割合が国より低く、国と比べて体力が劣っている傾向にある。中2・男子、中2・女子はともにC評価以上の割合が国より低いため、国と比べて体力が劣っている傾向にある。
※令和2年度は京都府内での集計データなし。

【出典】

新体力テスト結果

◆(9)朝食を毎日食べている児童・生徒の割合



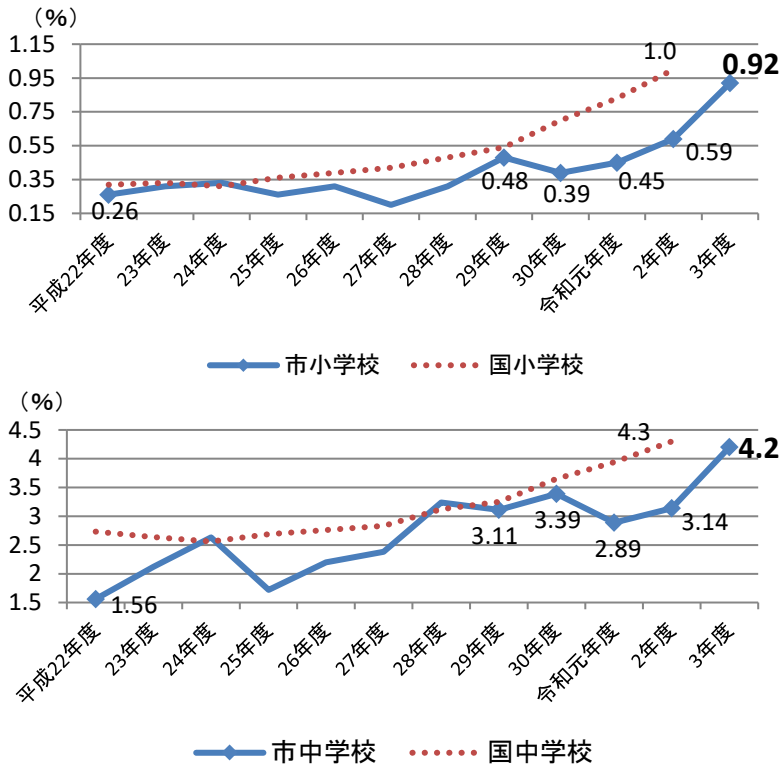
【傾向】

小中学校とも、京都府の平均を上回っている。また、平成25年度から多少の増減はみられるものの、9割以上の水準を保っている。
※令和2年度は全国学力学習状況調査の実施なし。

【出典】

全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙より抽出(調査対象は小学校6年生、中学校3年生)

◆(10)小中学校における不登校出現率



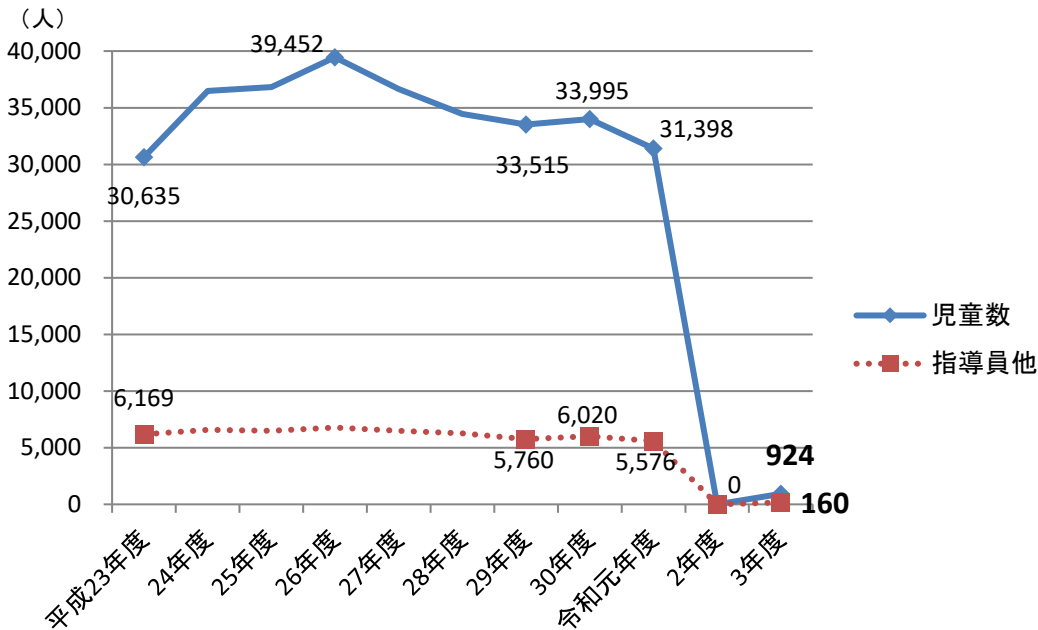
【傾向】

小学校、中学校ともに国を下回っているが、増加傾向にある。不登校の要因は、家庭環境など様々あるが、新型コロナウイルス感染拡大による登校への不安や、学級閉鎖や休校に伴う生活リズムの崩れなども要因として考えられる。

【出典】

文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
※3年度(国)は令和4年10月発表予定

◆(11)放課後子ども教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数

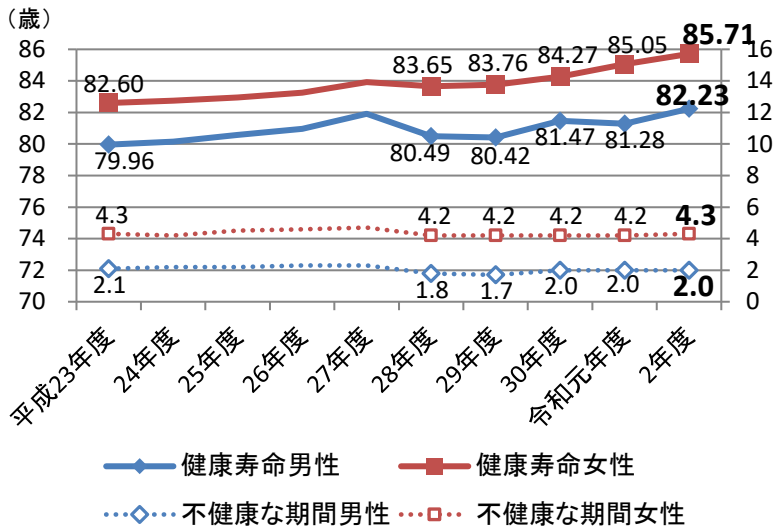


【傾向】

令和2年度は教室を中止したが、令和3年度は教室を再開した校区もあり、再開した校区では多くの参加があった。

評価指標／くらし

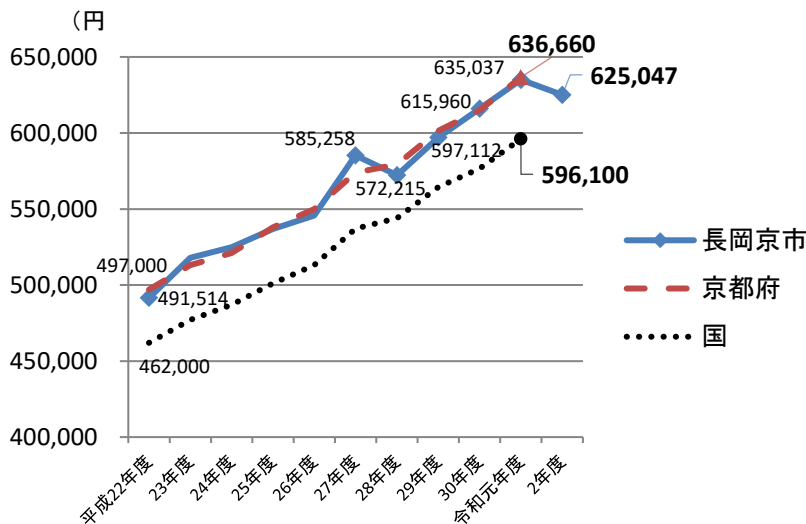
◆(12)健康寿命



【傾向】
健康寿命は5年平均値の推移では、なだらかに延伸している。

※厚生労働科学研究「健康寿命に関する研究成果公開ホームページ」-「健康寿命算定プログラム」を用いて算出
※「不健康な期間」とは、平均寿命と健康寿命の差を指す。

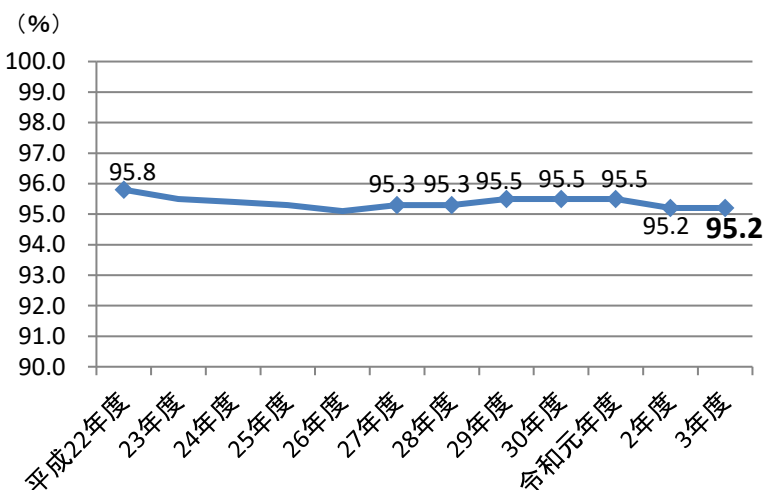
◆(13)一人当たりの医療費の状況(国保+後期高齢)



【傾向】
一人当り医療費は、医療の高度化や被保険者の高齢化により、平成29年度以降、毎年増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響により、減少に転じた。しかしながら、令和3年度は保険給付費が再び増加しており、今後とも一人当り医療費の増加傾向は続くものと考えられる。

【出典】国保:国民健康保険事業状況報告書 後期高齢:後期高齢者医療概況
※長岡京市の3年度、国・京都府の2年度は令和4年9月頃発表予定

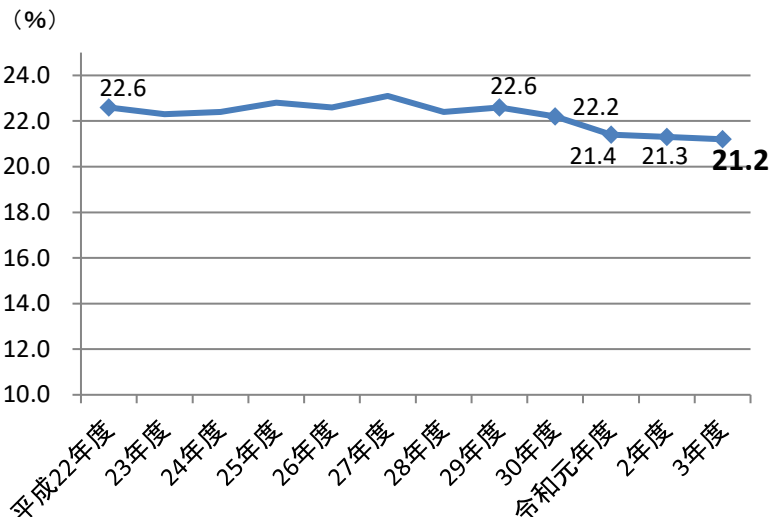
◆(14)元気な高齢者の割合(65~74歳の要介護(要支援)認定を受けていない者の割合)



【傾向】
近年、団塊世代が前期高齢者となり母数が急増する中で、割合は減少傾向にあったが、平成27年度に増加を見せて以降、割合は落ち着いている。

※独自計算により算出

◆(15)第1号被保険者(75～84歳)における要介護(要支援)認定率

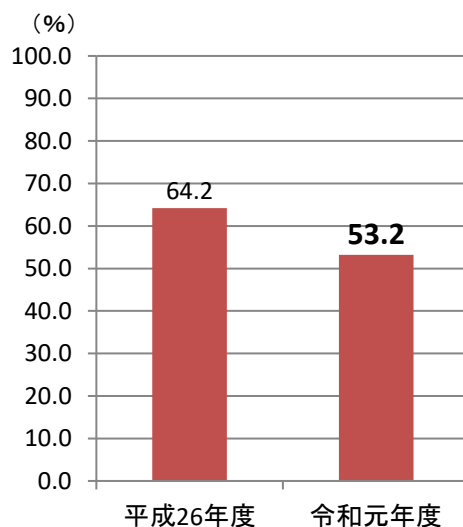
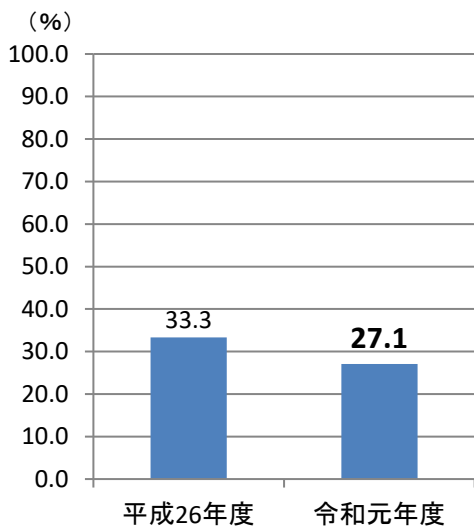


【傾向】
平成18年度以降、認定率は横ばい傾向であり、大きな変化はない。

※独自計算により算出

◆(16)障がい者(児)に対する「生活に必要な支援のニーズ」について問うアンケートで、

- ①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合 ②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」が選択された割合

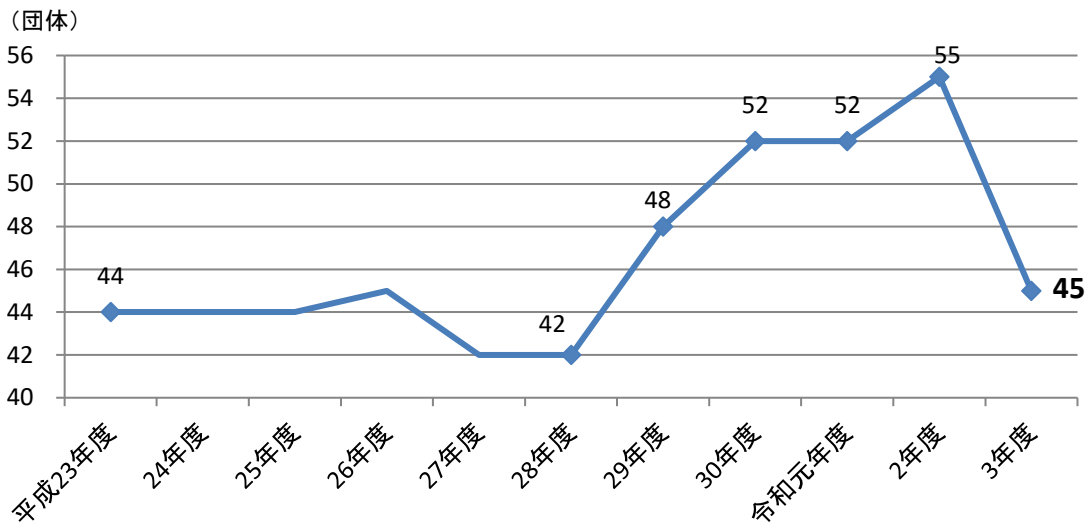


【出典】
障がい福祉に関するアンケート調査
※5年毎に調査

【傾向】

・この設問には、例えば「生活に必要なお金の負担が軽減されること」や「相談できる場所や人等が充実していること」など12項目あり、複数選択可能である。
・その中で①の「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」と回答された割合は減少傾向にあるものの、約4分の1の人が住まいに何らかの支援を求めている。同時に②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」との回答割合も減少傾向ではあるものの、半数以上の人が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいる。障がいのある人が必要な福祉サービスや支援を適切に利用でき、地域生活を継続できる環境を整えていくことが今後取り組むべき課題である。

◆(17) 社会福祉協議会のボランティア登録団体数



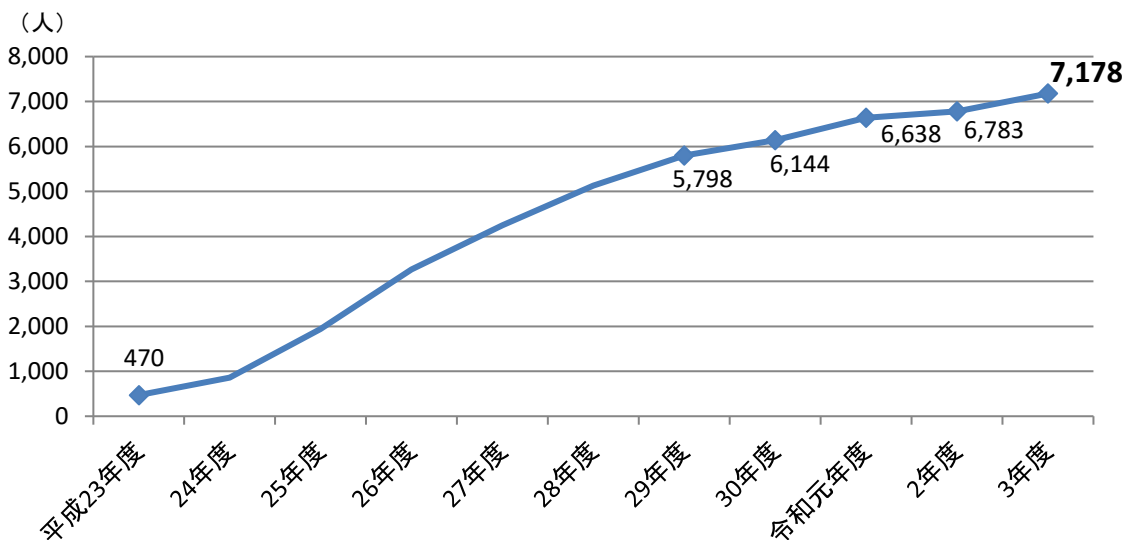
【傾向】

- ・社会福祉協議会のボランティアセンターから各種情報提供や助成金等の活動支援を受けている既存の団体の登録が継続している。
- ・ボランティア団体の構成員の高齢化により活動を縮小したり解散したりする団体もあり、後継者の確保や若い世代の参加、さらに継続的に活動ができる支援やコーディネートを行うことが課題となっている。

【出典】

社会福祉協議会のボランティア登録団体数

◆(18) 認知症サポーター養成受講者数(延べ人数)



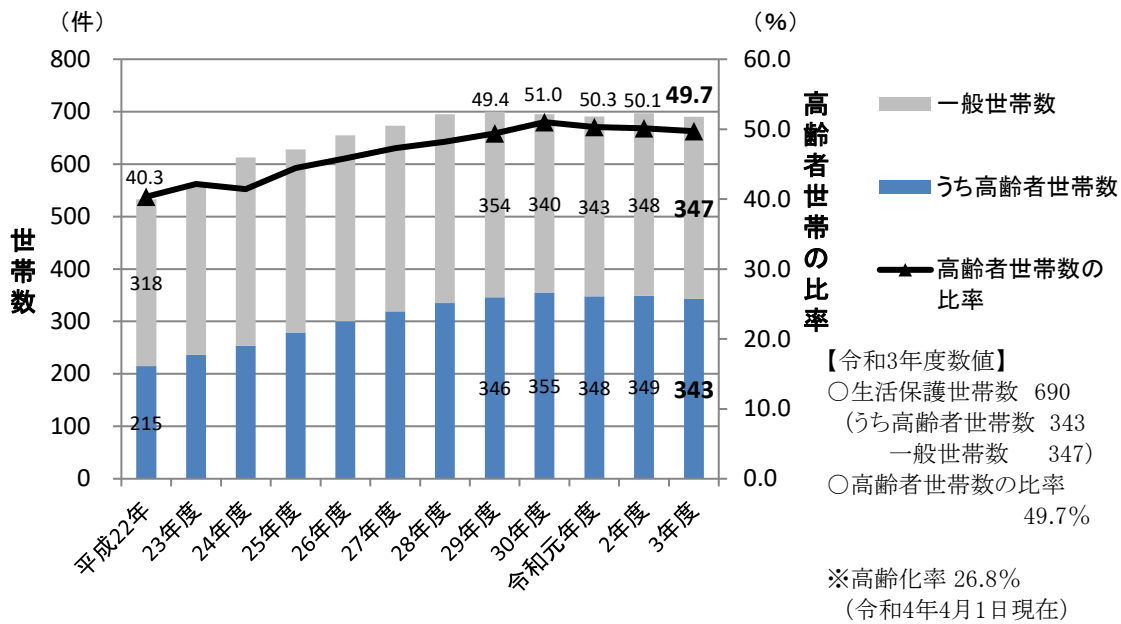
【傾向】

- ・オンラインと会場との併用で実施した事で、コロナ禍でも多数の参加を得ることが出来た。
- ・子育て世代で働いている方に対しても啓発できるよう、オンラインで夜の部も開催した。
- ・金融機関の新人教育の一環として申し込みがあり、オンラインで参加していただく事で150名のサポーターを得ることが出来た。
- ・インターネットの活用等により、若い世代にサポーターになっていただけることが、高齢化社会に対応できるポイントになる所もあると考える。

【出典】

東地域包括支援センター(基幹・強化型)による報告

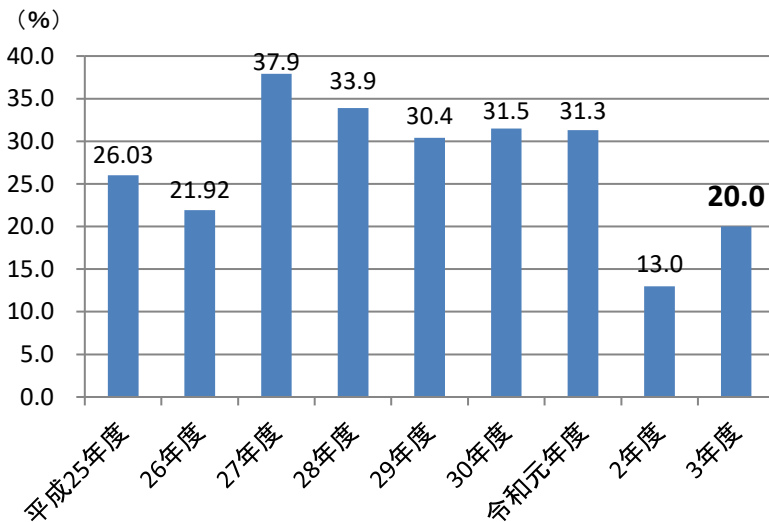
◆(19)生活保護世帯に占める高齢者世帯数



【傾向】
 大きな変動はなし。

【出典】
 厚生労働省被保護者調査

◆(20)就労支援対象者の一般就労への移行率

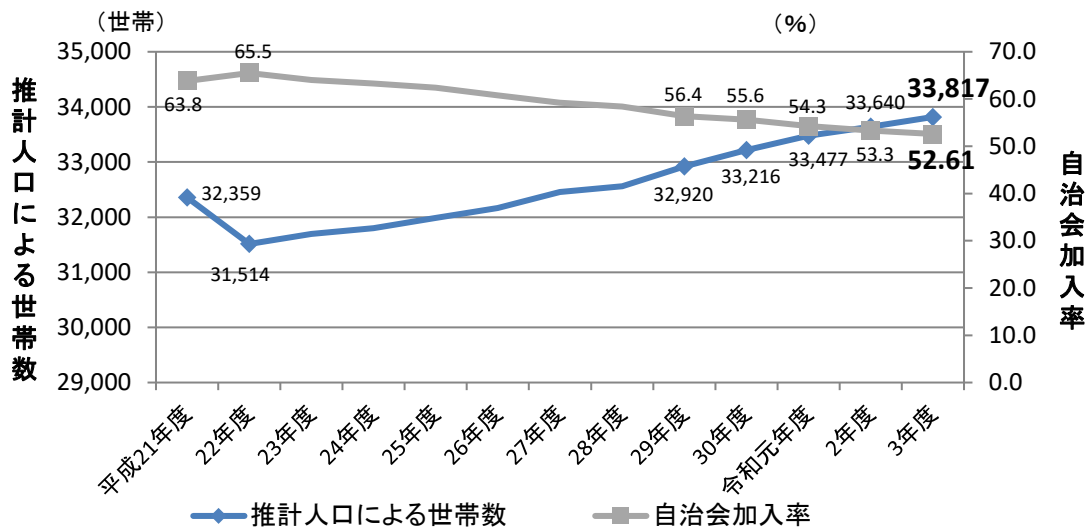


【傾向】
 コロナ禍により、有効求人倍率が大幅に下がった2年度(0.88)に比べ、3年度は0.99と持ち直しつつあるが、元年度(1.41)までの回復に至っていない。3年度は、就労支援に継続して取り組み、受給者の実情に即した就労準備支援事業などへの移行について連携機関と協力しきめ細やかに取り組んだ結果、移行率が向上した。

【出典】
 長岡京市就労促進計画

評価指標／かがやき

◆(21) 自治会加入率



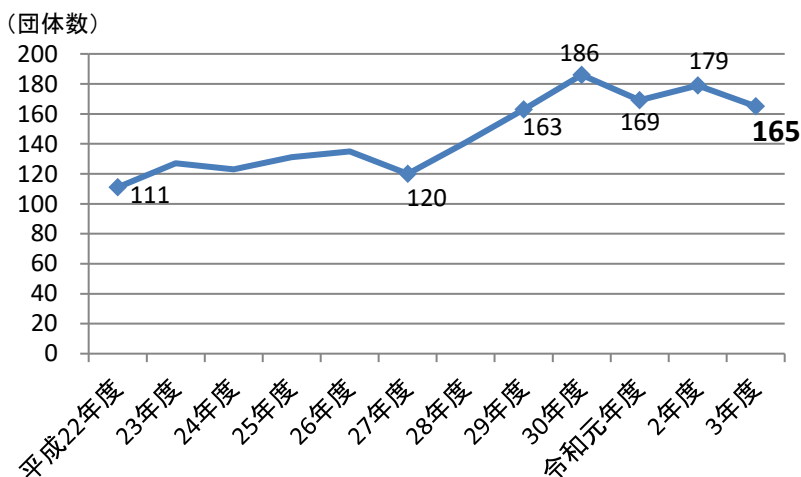
【傾向】

・国勢調査の結果からは単身世帯が増加している。また、高齢者のみの世帯も増えており、自治会役員の負担などから、自治会に加入しない、または脱会される人が多く、加入率は年々減少傾向となっている。

【出典】

・国勢調査を基準にした推計人口による世帯数
・各自治会からの自治会加入世帯数報告書

◆(22) 市民活動サポートセンター登録団体数



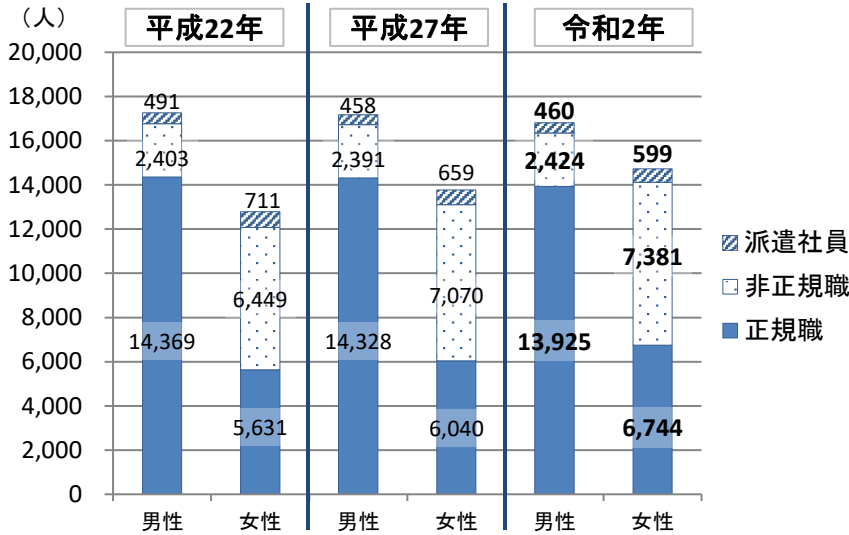
【傾向】

市民活動サポートセンターの登録団体数は前年度に比べ若干減少したが、コロナ禍の中、ネットワークに関する総相談件数は延べ83件と前年度を上回る相談件数があり徐々に活動に関する具体的な相談や事業に参加したい、ボランティアをしたいという個人からの相談も増えている。令和3年度は、2020年10月に開設したひと・もの・情報・場所の4つを提供し、市民活動のネットワーク構築を図る交流スペース「ひもじば」を活用することにより、センターの利用・登録増に繋がったと考えられる。令和3年度ひもじば利用者数352名。

【出典】

市民活動サポートセンター
指定管理者事業報告書

◆(23) 市内在住者における正規職・非正規職・派遣社員の割合



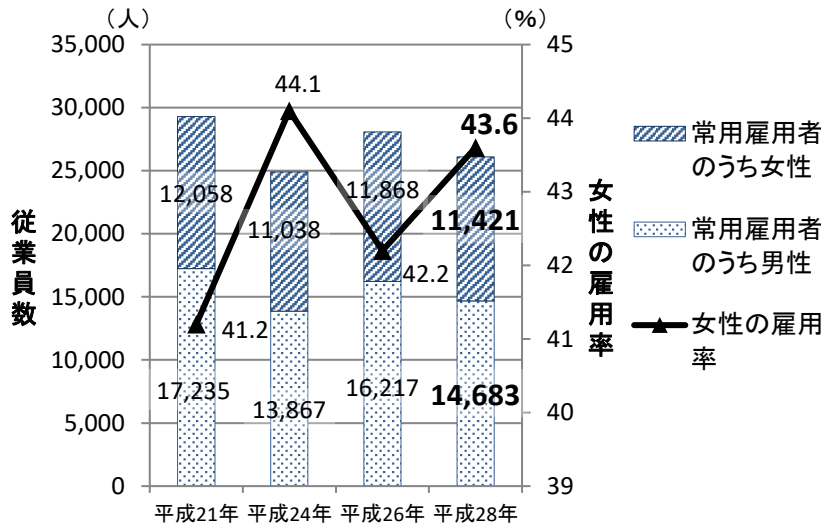
【傾向】

女性の雇用者数は継続して増加傾向であり、女性の正規職は増加しているが、男性と比べると非正規職の割合が依然として高い。

【出典】

国勢調査の「従業上の地位」
※不詳分を除く
※5年毎に調査

◆(24) 市内事業所における女性の常用雇用者数及び雇用率



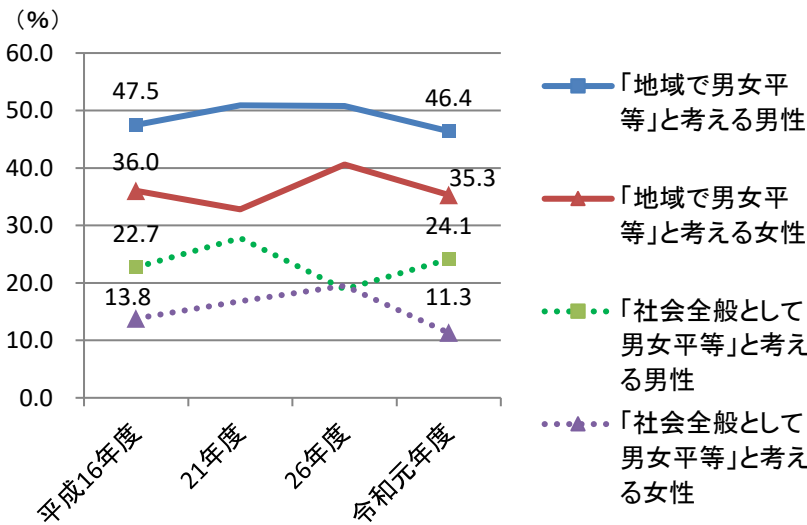
【傾向】

市内の事業所における常用雇用者数は、市内事業所数の減少に伴い、男女共に減少している。常用雇用者における女性の雇用率は上昇している。

【出典】

経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査
※5年毎に調査

◆(25) 「地域で」「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>



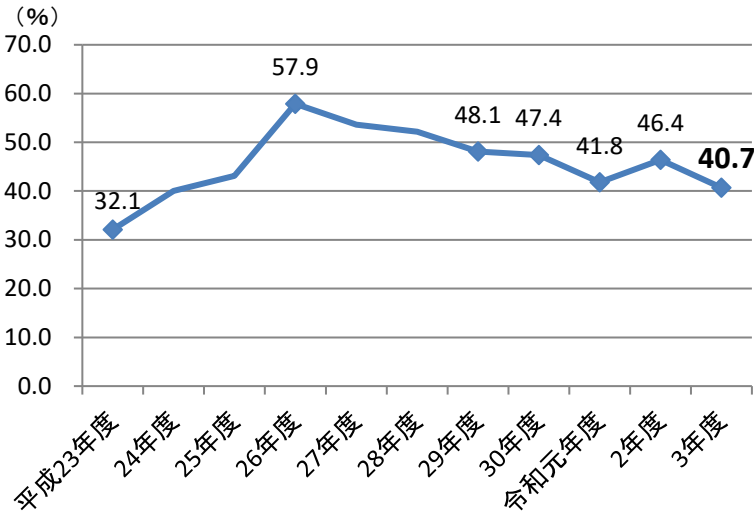
【傾向】

「社会全般で男女平等」と考える男性の割合は増加しているが、それ以外の項目はすべて減少している。ジェンダー平等意識の高まりにより、相対的に減少しているのではないかと推察される。

【出典】

男女共同参画社会についての市民意識調査
※5年毎に調査

◆(26) 審議会等における女性委員の割合が40%～60%の審議会等の割合



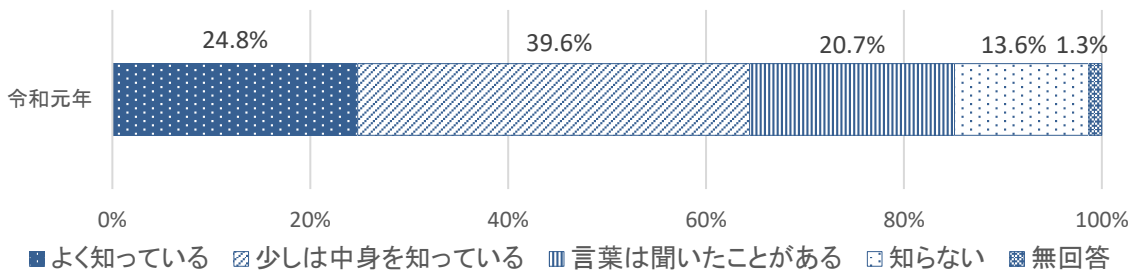
【傾向】

・委員選出母体の男女比率に偏りがみられることから、年度により割合が増減しており、令和3年度は減少となった。
 ・市民公募委員については女性の参画が進んでいる。

【出典】

長岡京市男女共同参画計画 第7次計画 進行管理報告書

◆(27) LGBT(性的少数者)という言葉の認知度



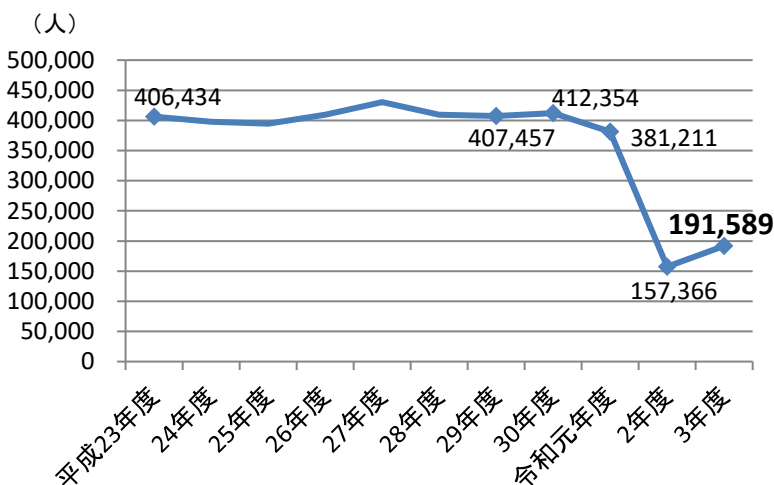
【傾向】

近年、性の多様性への理解は広がりつつあり、LGBT(性的少数者)という言葉の認知度も8割以上と高くなっている。

【出典】

男女共同参画社会についての市民意識調査

◆(28) 主な社会教育施設の利用者数

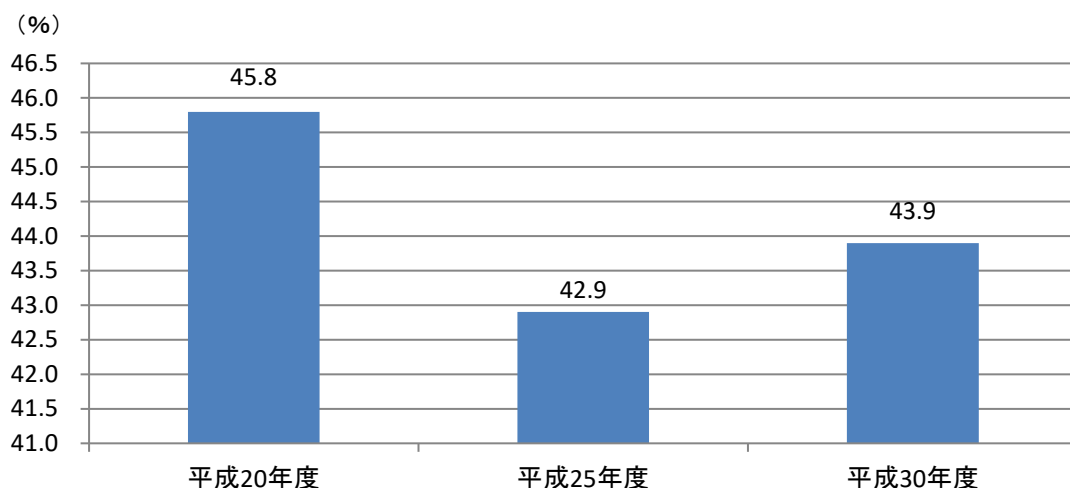


【傾向】

・新型コロナウイルス感染症対策のための休館や利用制限、イベントの自粛要請等により、コロナ禍前と比較すると年間の利用者数は少ないものの、比較的感染状況が落ち着いた月の利用者数は、コロナ禍前の水準に戻りつつある。

※利用者数は、中央生涯学習センター・社会教育ホール・市民ホール・多世代交流ふれあいセンター・産業文化会館の利用者数の合計。

◆(29) 市民スポーツ実施率



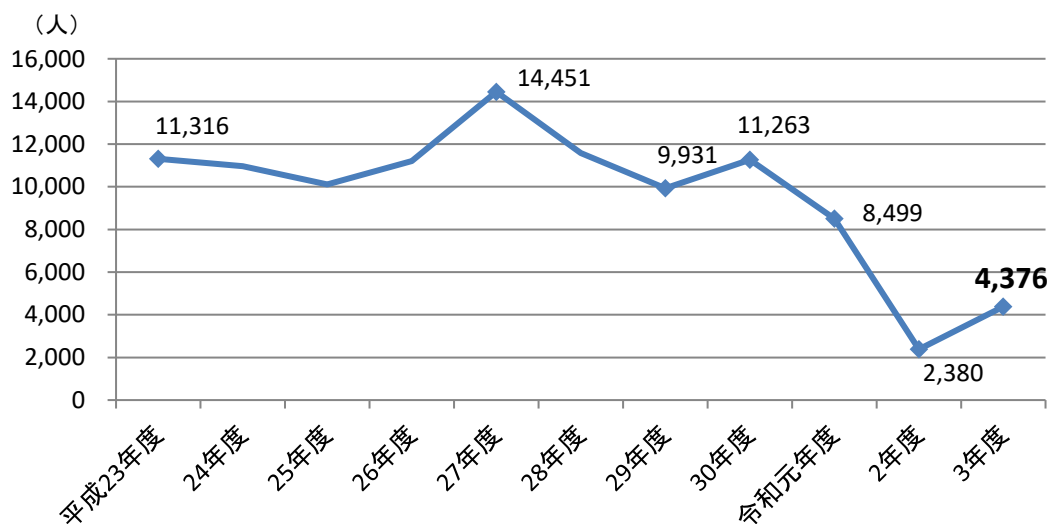
【傾向】

年代別でみると、20歳代～40歳代の運動実施率が特に低く、若年層や働き盛り世代に対する運動・スポーツの機会や場の提供が求められる。

【出典】

長岡京市スポーツに関する市民意識調査
※5年毎に調査

◆(30) 文化まつり等文化事業における参加者数(出品者・出演者・鑑賞者)



【傾向】

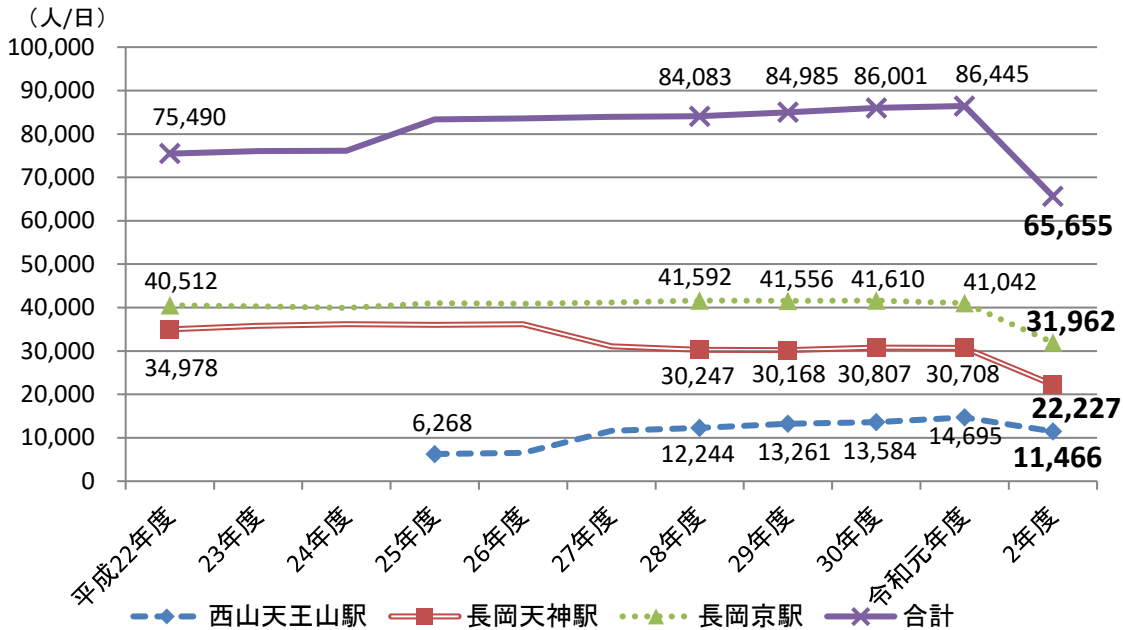
昨年度と比較し多少回復したものの、新型コロナウイルス感染症のため、3事業が中止、1事業が規模縮小となり、参加者数は少なくなっている。

【出典】

長岡京市文化協会事業報告、乙訓文化芸術祭事業実施報告書

評価指標／まち

◆(31) 鉄道三駅乗降客数



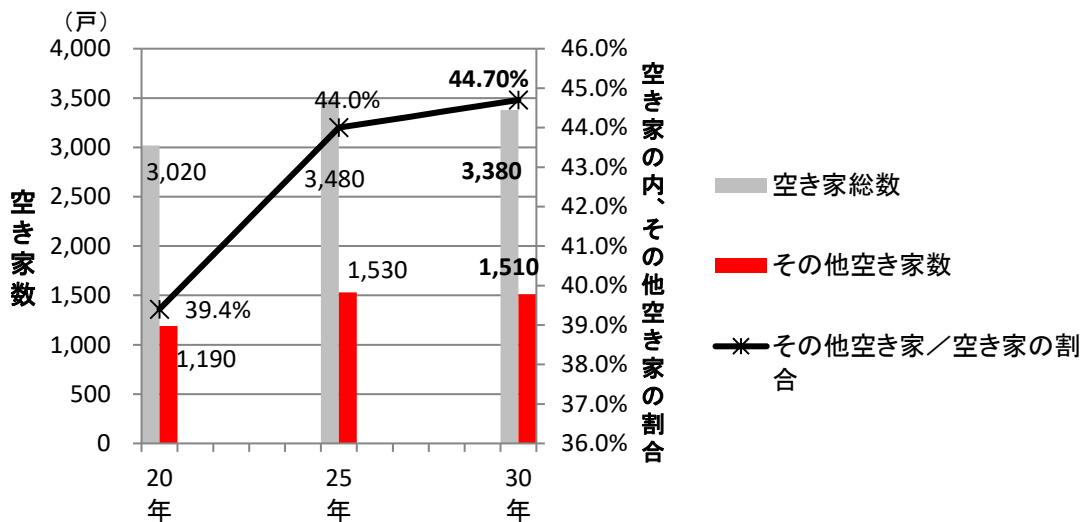
【傾向】

新型コロナウイルス感染症の影響により全ての駅で乗降客数が大幅に減少した。

【出典】

長岡京市統計書
※令和3年は5年4月発表予定

◆(32) 市内空き家数(その他空き家数・空き家率)



【傾向】

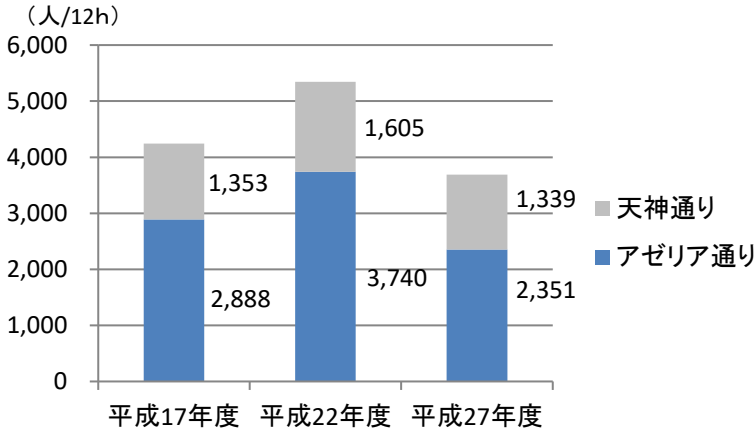
・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行や本市における空き家施策の取り組みをはじめたこともあり、空き家数及びその他空き家数は微減している。

・「空き家数に対するその他空き家数の割合」の増加が緩やかになっているものの、少子高齢化により、住宅供給過剰や住み替え等による空き家の件数は、今後増加すると思われる。

【出典】

住宅・土地統計調査
※5年毎に調査
※その他空き家数とは、賃貸や売却予定を除いたその他住宅の空き家数を指す。

◆(33)市街歩行者数(アゼリア通り・天神通り)



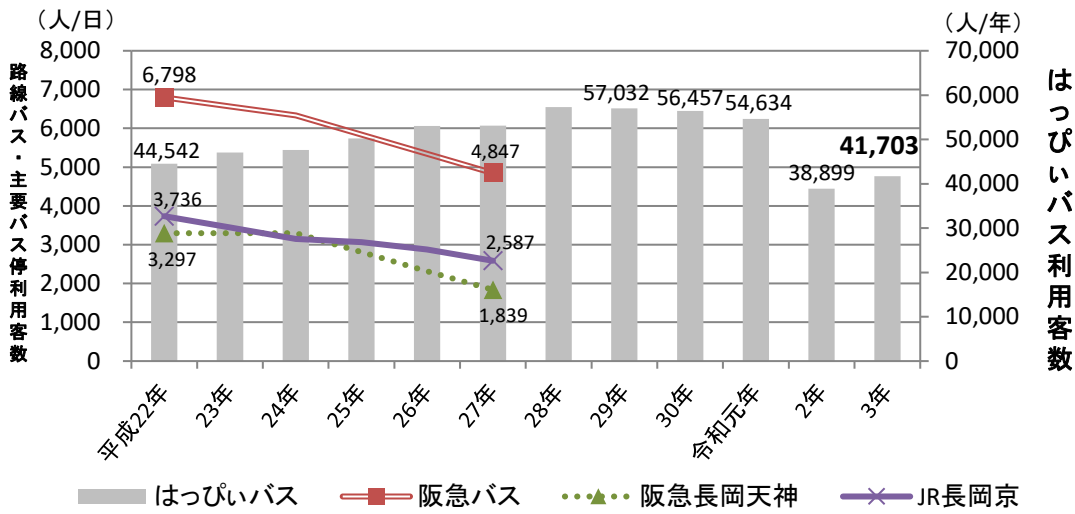
【傾向】

平成22年度には、若者の自動車離れ、環境や健康志向の浸透に伴い歩行者数に増加がみられたが、西山天王山駅の開業を受け、長岡天神駅から西山天王山駅への利用が遍移するとともに、歩行者数が減少する傾向にある。

【出典】

全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)データ
※5年毎に調査

◆(34)はっぴいバス・路線バス利用者数

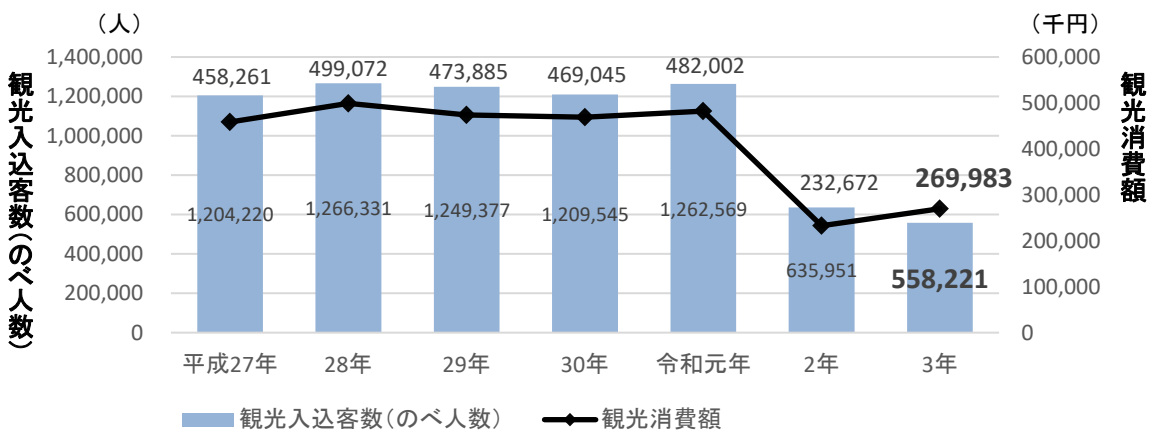


【傾向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大以降減少してきていたが、令和3年は利用者数が少し回復した。

※はっぴいバス利用客数以外は5年毎に調査

◆(35)観光入込客数・観光消費額(日帰)



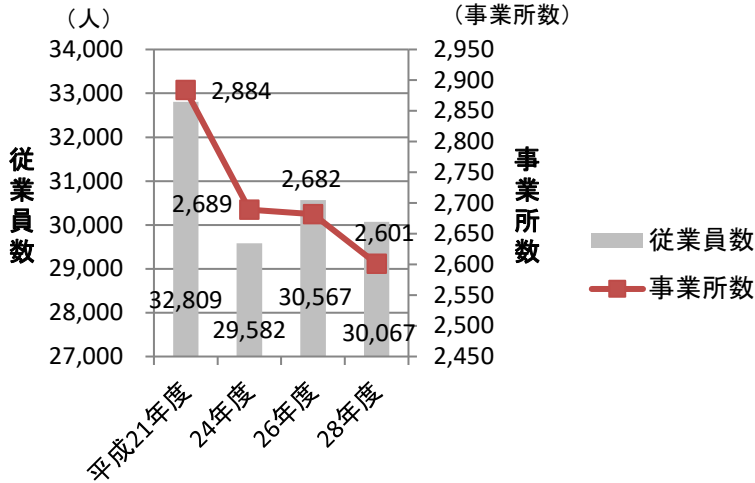
【傾向】

・新型コロナウイルス感染症感染拡大により、上半期のほとんどの期間で緊急事態宣言等が発出されていたため前年に比べて観光入込客数が減少した。
・観光消費額については、本市の特産であるタケノコの旬の時期と緊急事態宣言の解除期間が重なったことから、前年に比べて改善した。

【出典】

観光入込客統計に関する共通基準により算出

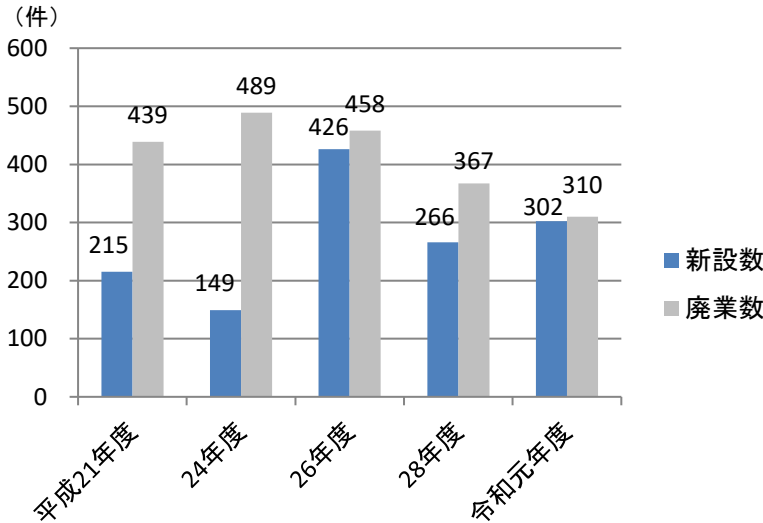
◆(36)市内民営事業所数・従業員数の推移



【傾向】
事業所数は、平成21年度から平成28年度まで、年々減少しており、それに伴い、従業員数も減少している状況である。

【出典】
経済センサス活動調査
経済センサス基礎調査
※次回発表:令和4年9月予定

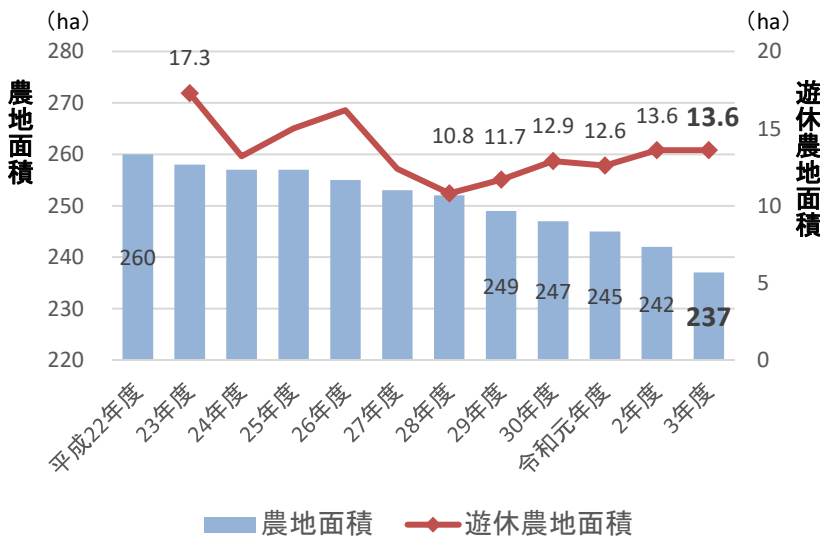
◆(37)新たな起業者数(新設・廃業)



【傾向】
令和元年度の新設事業者数は平成28年度と比べて増加しており、廃業事業者数は平成24年度から減少傾向となっている。

【出典】
経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査
※次回発表:令和4年9月予定

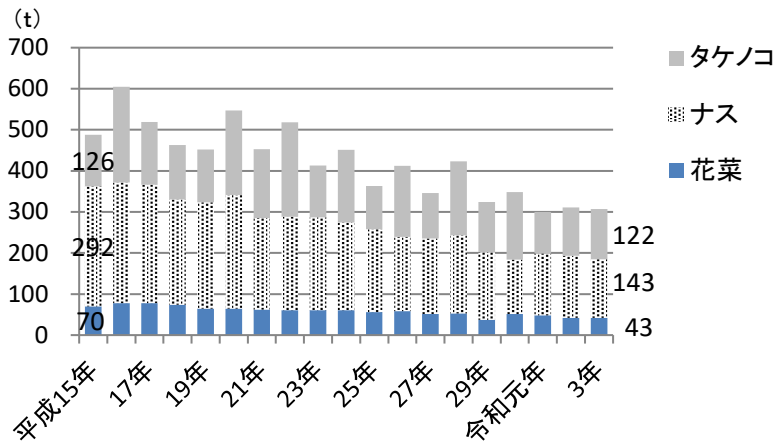
◆(38)農地面積と遊休農地面積



【傾向】
・長岡京市の農地面積は、宅地への転用等により、この10年間で約8%減少している。今後も開発に伴う農地転用により農地面積は減少が続くことが予想される。
・遊休農地は高齢化や担い手不足により、減少することが困難な状況にある。

【出典】
固定資産税台帳
遊休農地に関する措置の報告

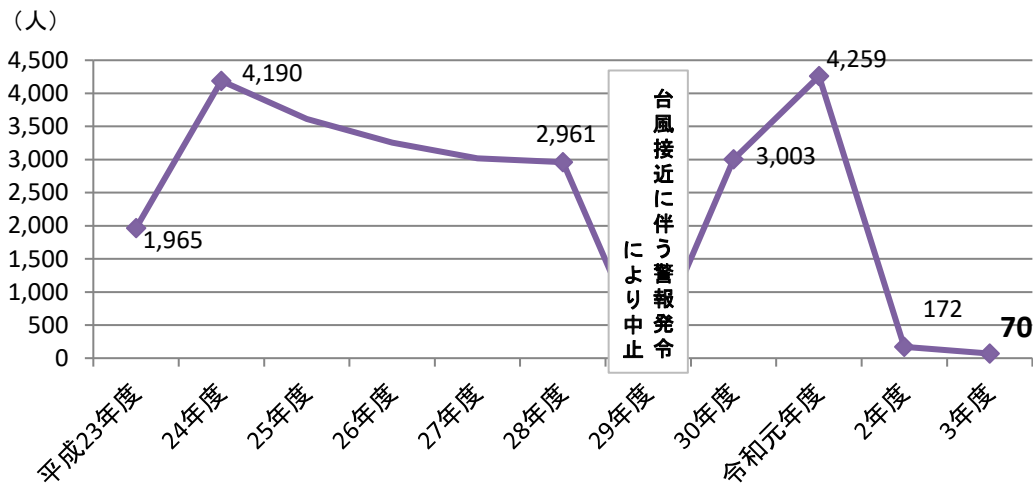
◆(39)主要作物(花菜・ナス・タケノコ)の出荷量



【傾向】
 ・豊作や不作の年があるが、農家数・農業就業者数の減少や農地面積の減少から出荷量は微減傾向にある。
 ・農業就業者の高齢化や後継者不足が深刻化している。

【出典】
 JA京都中央

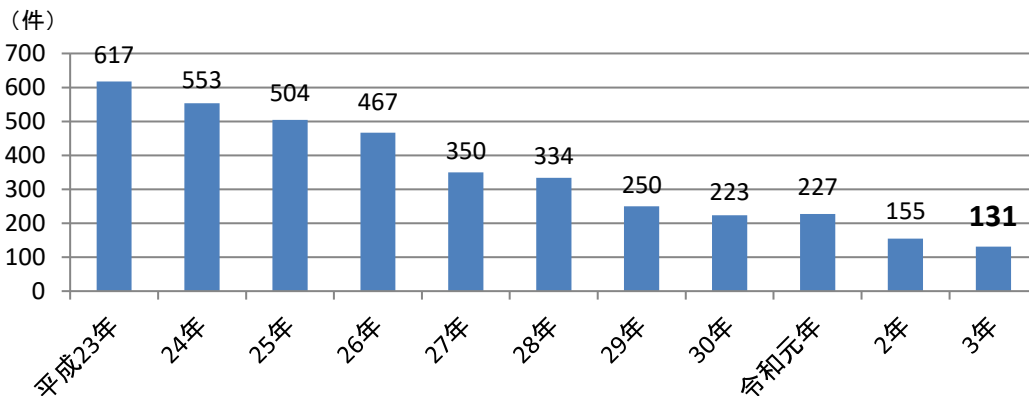
◆(40)防災訓練参加人数



台風接近に伴う警報発令により中止

【傾向】
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市全体の防災訓練は中止となった。各地域コミュニティ・自主防災会の訓練についても昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により中止したところが多かった。

◆(41)市内での窃盗犯認知件数

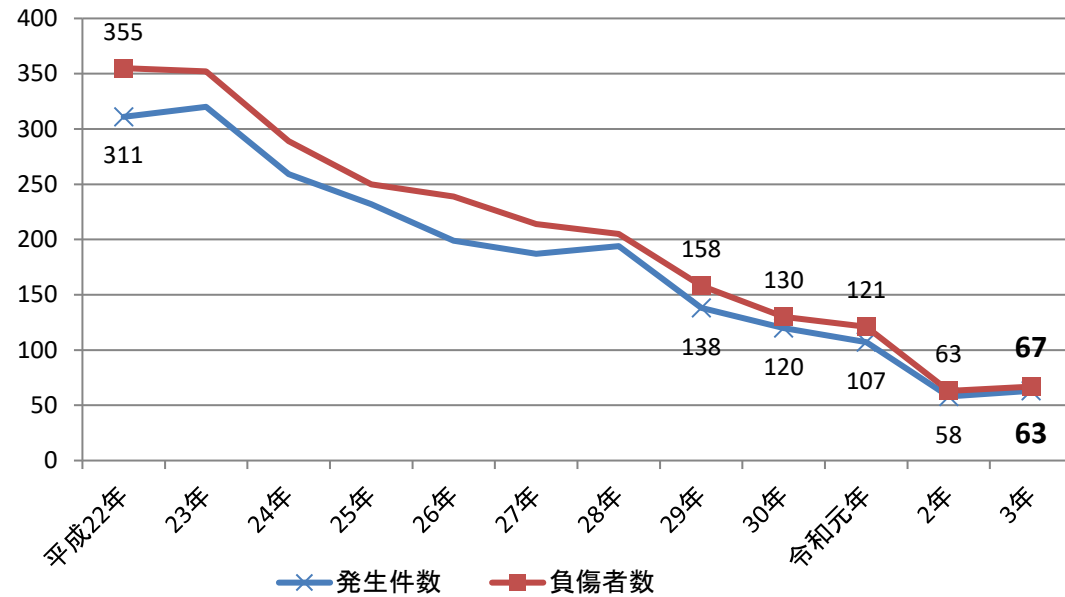


【傾向】
 防犯灯等の設置や各防犯委員・地域の自主防犯活動の取り組み、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり昨年度に引き続き減少した。

【出典】
 向日町警察署

◆(42)市内交通事故件数・負傷者数

(件・人)



【傾向】

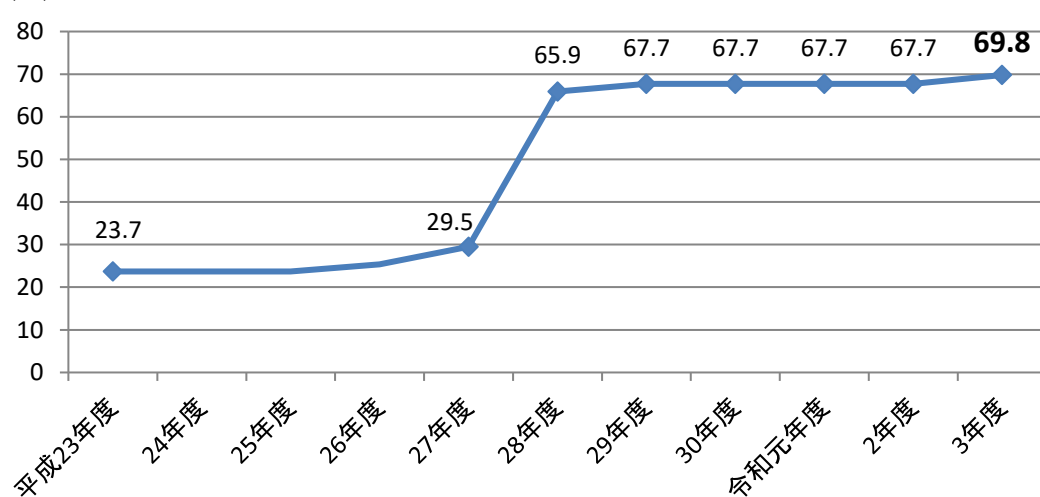
事故発生件数・負傷者数ともに減少傾向にあり、特に令和元年以降は大幅に減少し、令和3年も同水準を維持している。

【出典】

京都府警察本部交通統計資料
(高速道路除く)

◆(43)雨水整備率

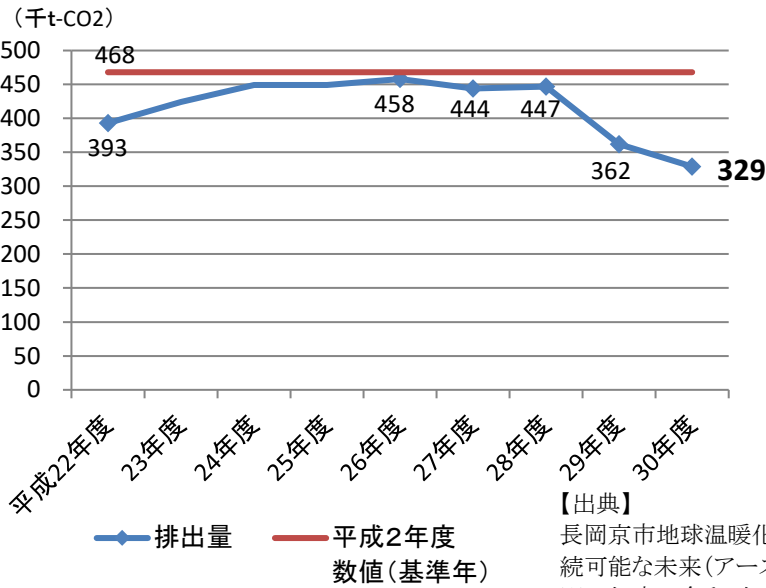
(%)



【傾向】

いろは呑龍トンネル南幹線の一部供用が開始され、市域において整備予定の接続施設4箇所のうち1箇所(馬ノ池川の分水施設)の使用ができるようになったことで、雨水整備率が向上した。

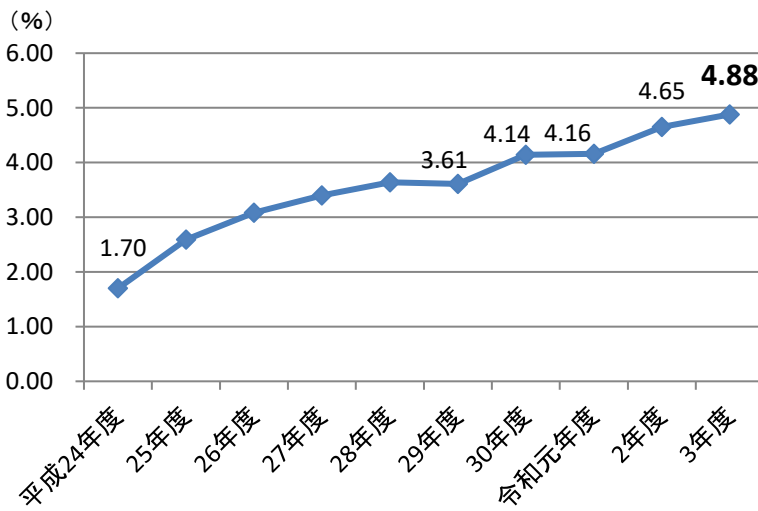
◆(44) 温室効果ガス排出量



【傾向】

温室効果ガス排出量は、電気の排出係数(発電するのにどれだけのCO2を排出するか。)に左右されるため、エネルギー政策の動向の影響を受ける。平成30年度の結果が前年度より下がっているのも、排出係数の減少が大きな要因である。平成29年度の数値が前年度より大きく下がっているのは、排出量算定に用いる統計数値の推計方法の変更が大きな要因である。

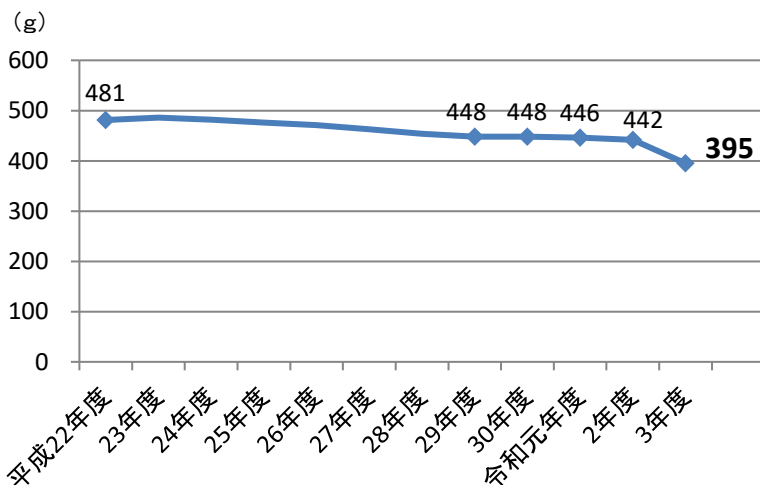
◆(45) 再生可能エネルギーの世帯普及率



【傾向】

地球温暖化対策の要となる再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入が広がっており、普及率は年々上昇している。

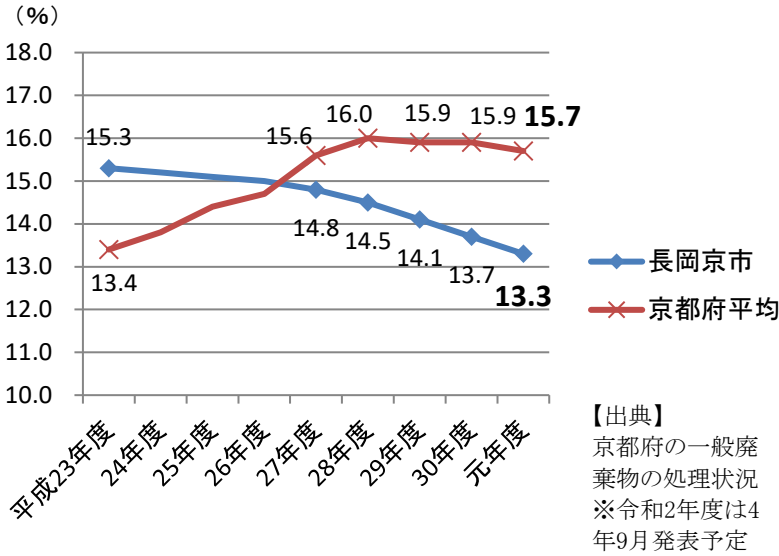
◆(46) 家庭系ごみ(可燃)1人/1日あたり排出量



【傾向】

平成29年度以降はほぼ横ばいであったが、令和3年2月から指定ごみ袋制度を導入したことにより、令和3年度は大きく減少した。

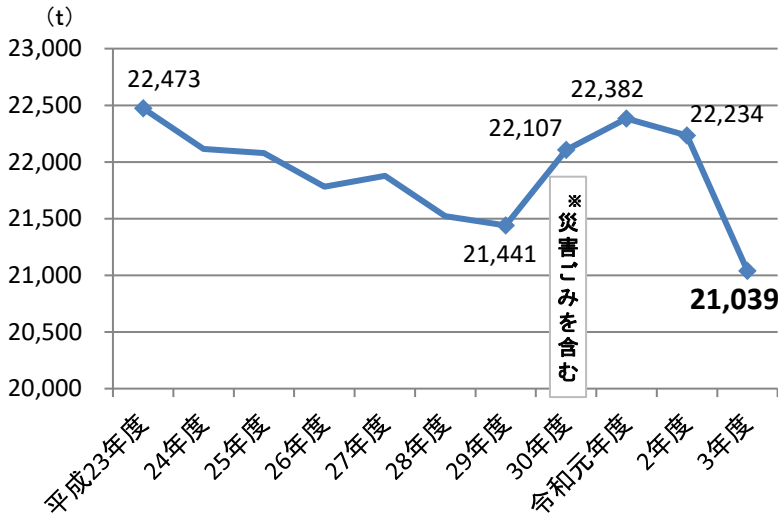
◆(47)リサイクル率



【傾向】

- ・長岡京市は早い段階でリサイクルを推進しており京都府平均よりもリサイクル率が高かったが、平成27年度以降は府の平均を下回っている。
- ・ペットボルの軽量化、新聞購読世帯の減少など、リサイクル対象物の減少もあり、リサイクル率が従来の施策継続では伸びない現状となっている。

◆(48)ごみの総量



【傾向】

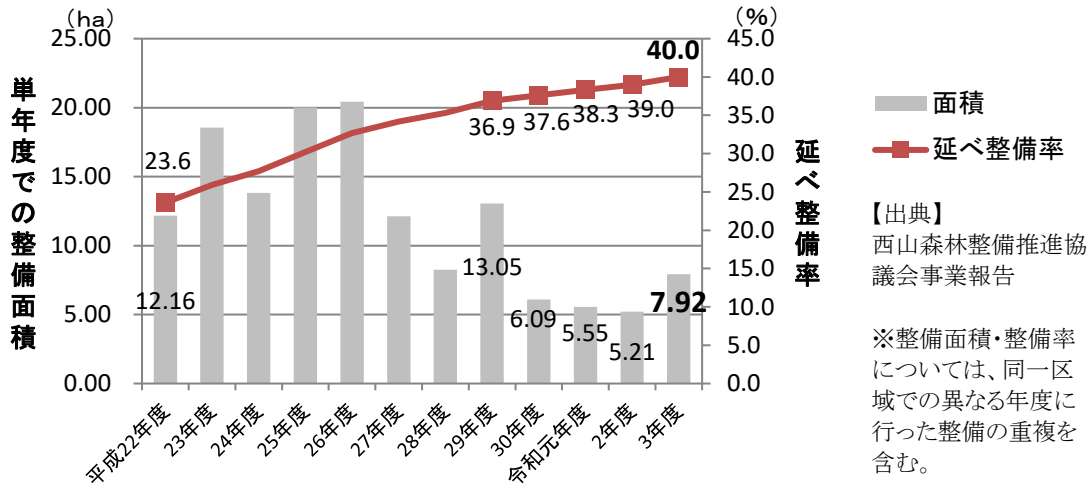
令和3年2月から指定ごみ袋制度を導入したことにより、令和3年度は大きく減少した。

※大阪府北部地震、平成30年台風21号による災害。

【出典】
乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

評価指標／みどり

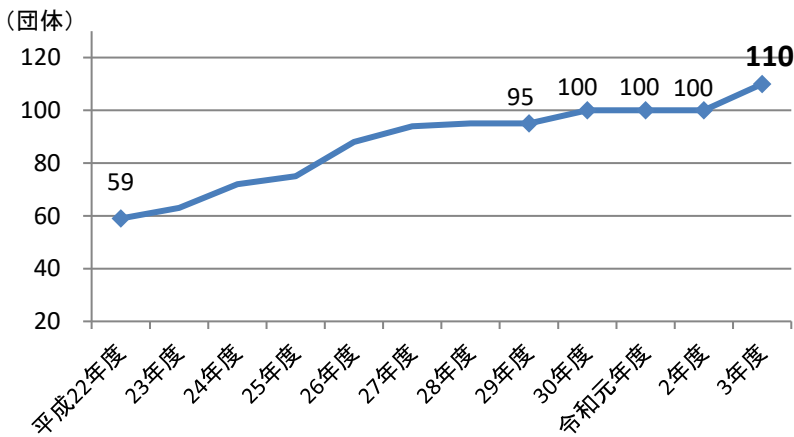
◆(49) 西山の森林整備面積・整備率



【傾向】

- ・これまで継続的に進めてきた森林整備活動により、西山の有する多面的な機能（保健休養、水源涵養、生物多様性、土砂災害防止など）が徐々に回復しつつある。
- ・平成27年4月に改定された西山森林整備構想に基づき、今後も環境の側面や公益的な観点から西山の森林機能を維持するために、継続的に森林整備を進めていく必要がある。

◆(50) みどりのサポーター登録団体数



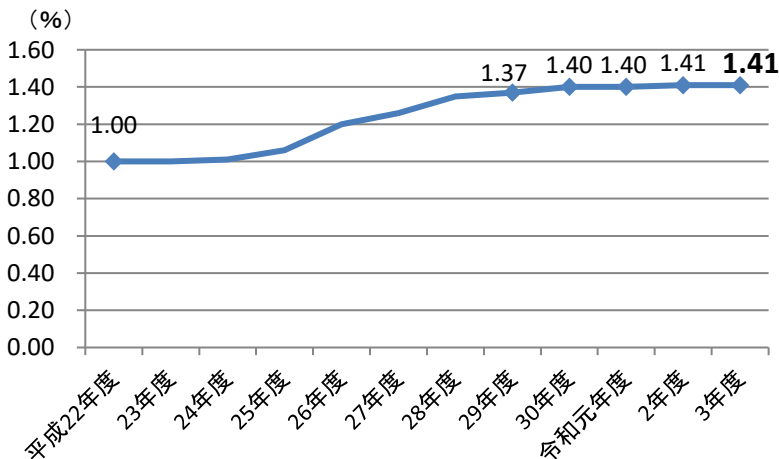
【傾向】

広報紙への特集記事掲載や出前ミーティングを行った影響で例年に比べて登録団体数が大幅に増加した。

【出典】

みどりのサポーター登録台帳

◆(51) 市面積に占める公園面積の割合



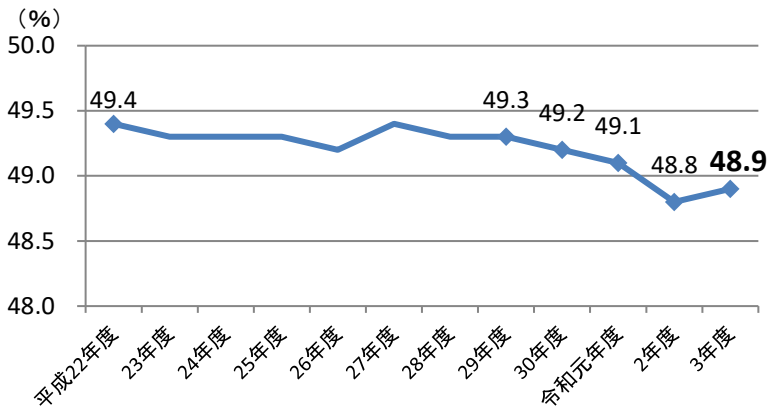
【傾向】

民間開発に伴う公園などの供用開始に伴い公園数は増加しているが、小規模の公園が多く、市面積に占める公園面積の割合は、横ばいとなった。

【出典】

長岡京市公園内訳表

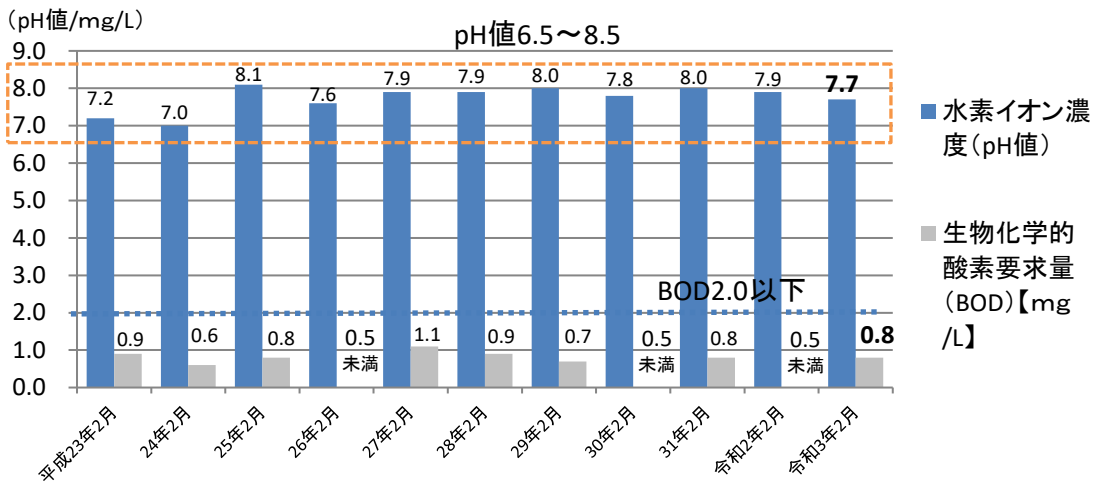
◆(52)長岡京市都市計画区域内の緑被率



【傾向】
生産緑地面積は減少したものの、民間開発事業に伴う公園等の供用開始に伴い、緑被面積の割合は微増した。

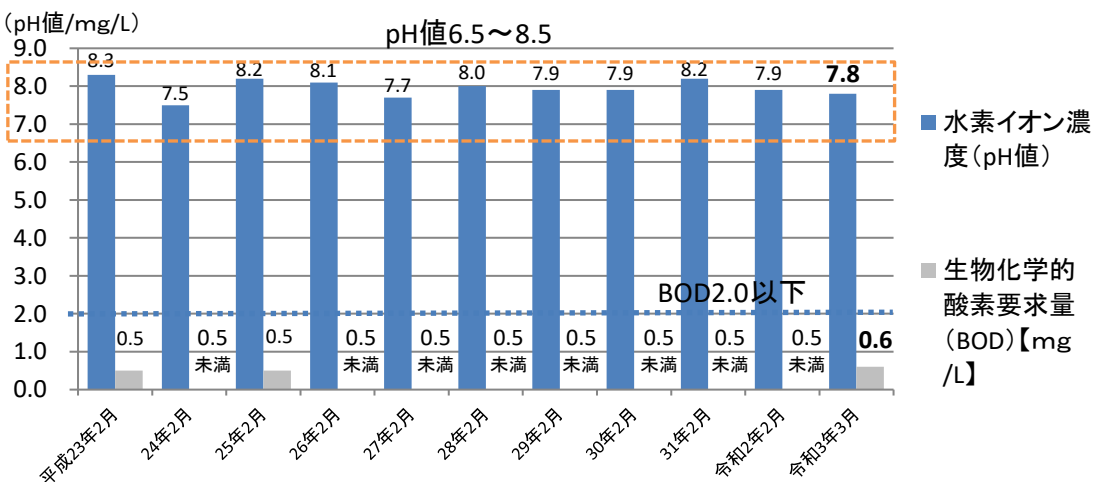
※平成28年度 長岡京市みどりの基本計画(改定版)に基づき算出

◆(53)小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小畑川)



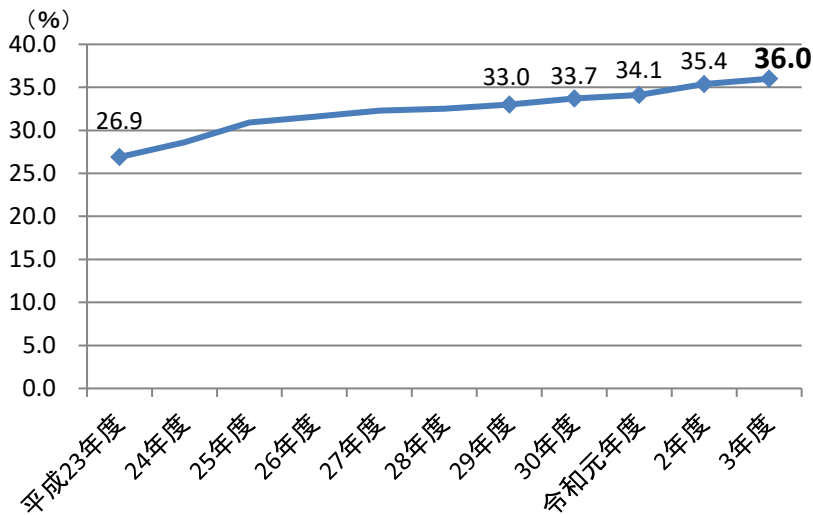
【傾向】
・小畑川上流には流域人口5万人を擁する洛西ニュータウンがあるが、下水道はほぼ完備しており、水質に影響はないと思われる。河川の浚渫工事等の影響を受け透視度が下がる可能性はある。
・この10年間は環境基準をクリアしており良好な水質を維持している。

◆(54)小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小泉川)



【傾向】
・小泉川上流は一部砂防指定地となっており、砂防工事等の影響を受ける可能性があるが、この10年間は環境基準をクリアしており良好な水質を維持している。

◆(55) 水道基幹管路の耐震化率



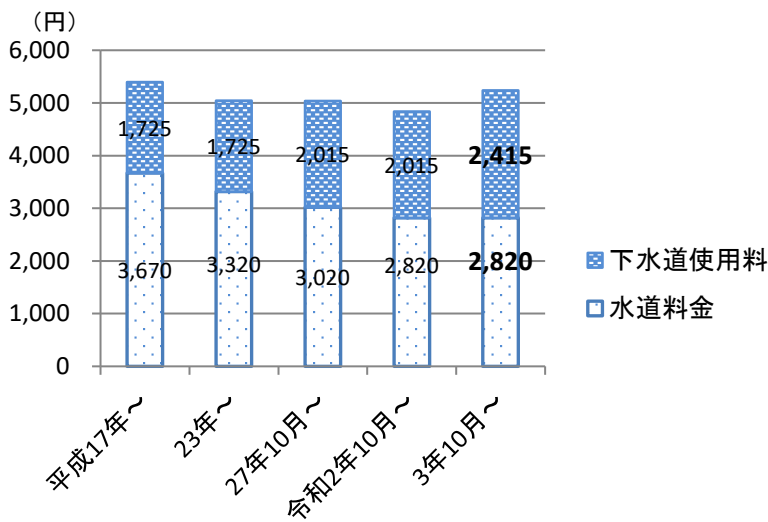
【傾向】

- ・長岡京市上下水道ビジョンに基づく水道施設整備計画では、目標値を令和4年度で37.3%と定めている。
- ・平成9年度より基幹管路の耐震化を行っており、耐震化率は例年どおり上昇している。

【出典】

水道事業ガイドライン

◆(56) 上下水道料金の推移



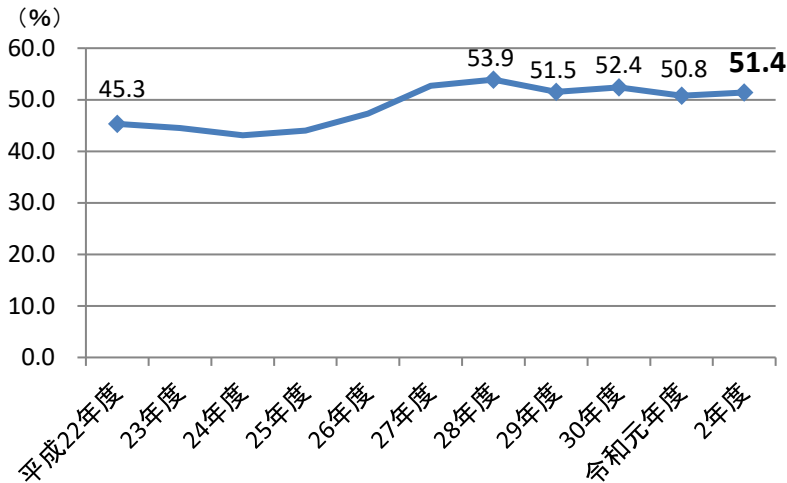
【傾向】

- ・上下水道事業審議会の答申を踏まえて上下水道ビジョン(経営戦略)を策定し、ビジョンに掲げる取り組みの推進や目標達成を十分に考慮し、上下水道料金を設定している。
- ・水道料金については令和2年10月から引き下げを行い、下水道使用料については令和3年10月から引き上げを行った。
- ・京都府下での上下水道料金比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置している。

【出典】

長岡京市水道給水条例
長岡京市公共下水道使用料徴収条例

◆(57)一般向け府営水ブレンド率

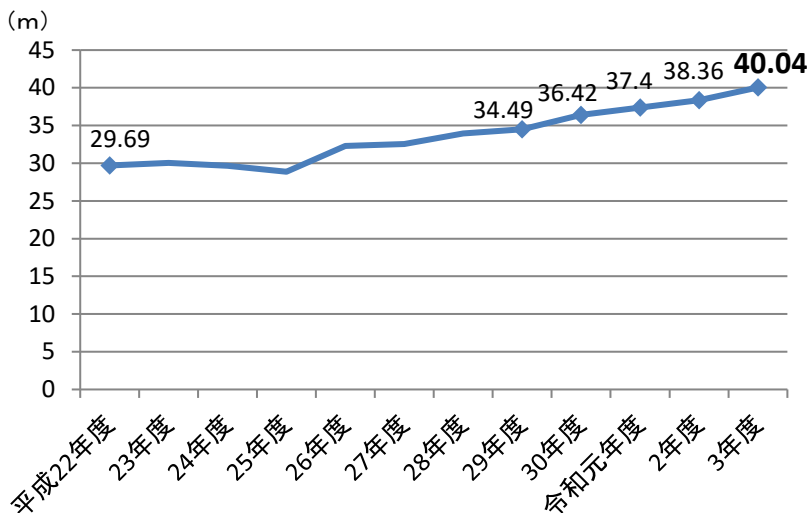


【傾向】

・平成12年度から、京都府営水道の導入による二元水源が実現し、安定した水道水の供給が確保されている。
 ・一方、自己水である地下水について、適正揚水量を守り継続して貴重な財産である地下水をいつまでも水道水として活用するよう求められている。

【出典】水道事業会計決算書(水道事業報告書) ※令和3年度は4年9月発表予定

◆(58)市内井戸における地下水位回復状況



【傾向】

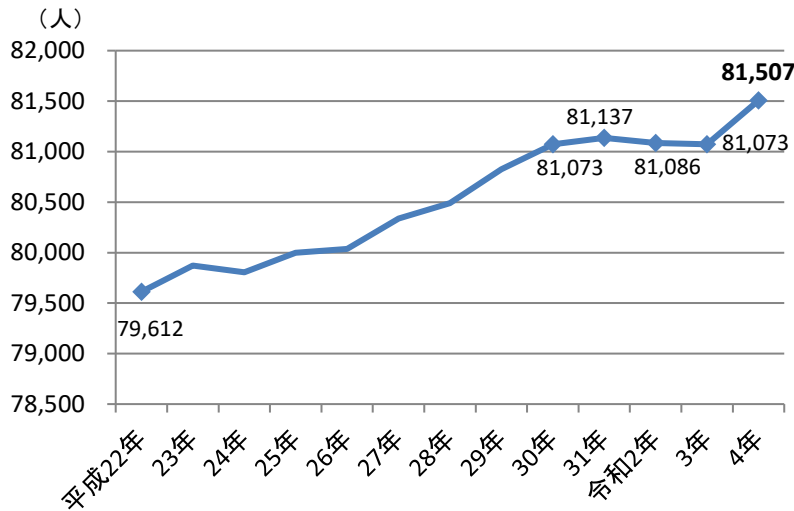
全体的に回復傾向にあるが、揚水量によっては、急激な低下が発生する場合もあり、継続的に観測する必要がある。

【出典】

(公財)長岡京水資源対策基金地下水水位調査

評価指標／けいえい

◆(59)長岡京市人口



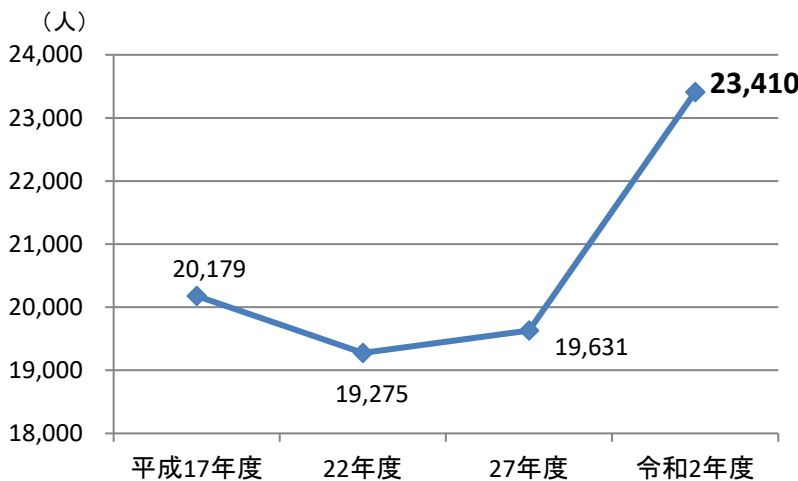
【傾向】

・平成17年度から国は人口減少社会に突入したと言われている。本市は平成23年5月に人口8万人を突破し、それ以降微増傾向となり、平成31年以降は微減が続いていたが、令和4年は増加となった。
 ・ただし、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、本市も令和12年には人口が7万6千人台に落ち込むことが想定されている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳(4月1日現在)

◆(60)交流人口(流入人口:就業・通学のために市外から流入する人口)



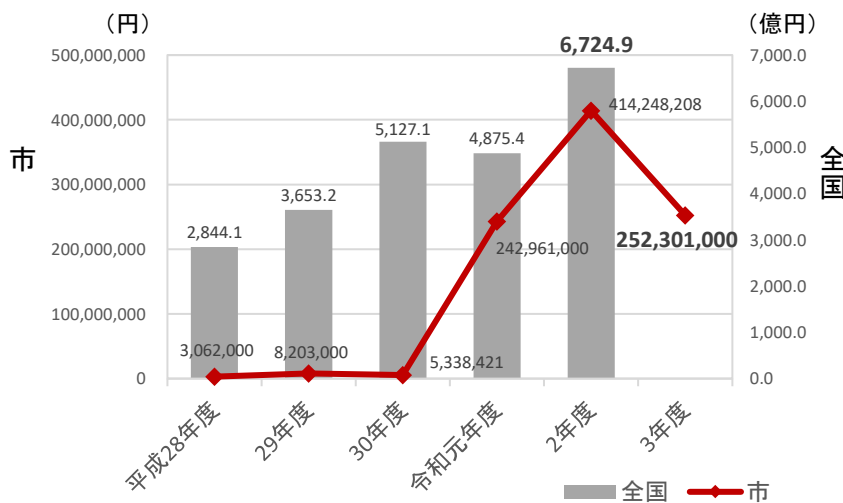
【傾向】

市外から流入する人口は減少傾向にあったが、平成27年度からは増加に転じている。

【出典】

国勢調査結果
 「就業・通学による人口移動」
 ※5年毎に調査

◆(61)ふるさと納税額



【出典】

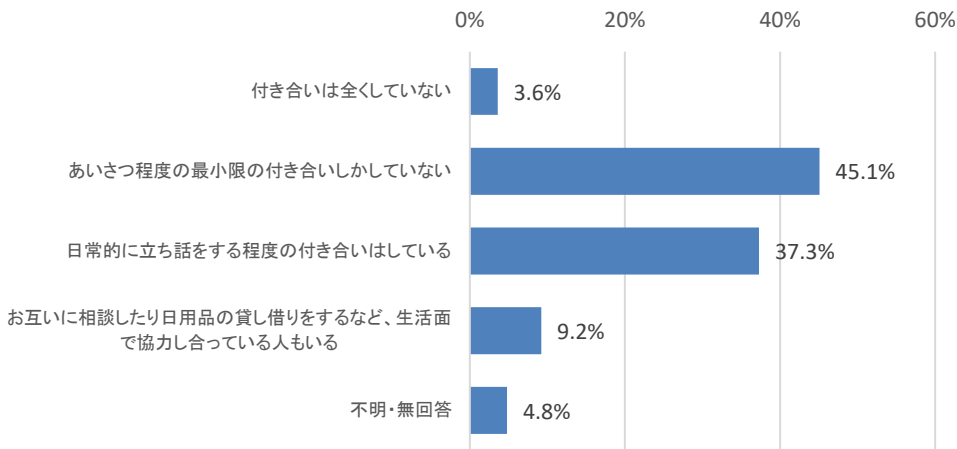
ふるさと納税に関する現況調査結果(総務省発表)

【傾向】

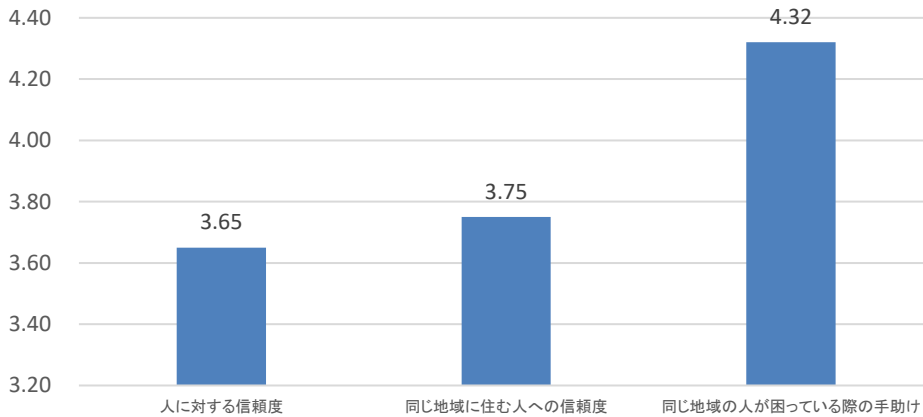
・全国のふるさと納税寄附額については増加傾向にあり、ふるさと納税市場の拡大を示している。
 ・本市においては、返礼品のうち、競合自治体のある製品について、寄附額を本市より安く設定する自治体が増加したことにより、寄附額、寄附件数とも減少した。

◆(62)ソーシャルキャピタル(社会関係資本)

近所付き合いの状況

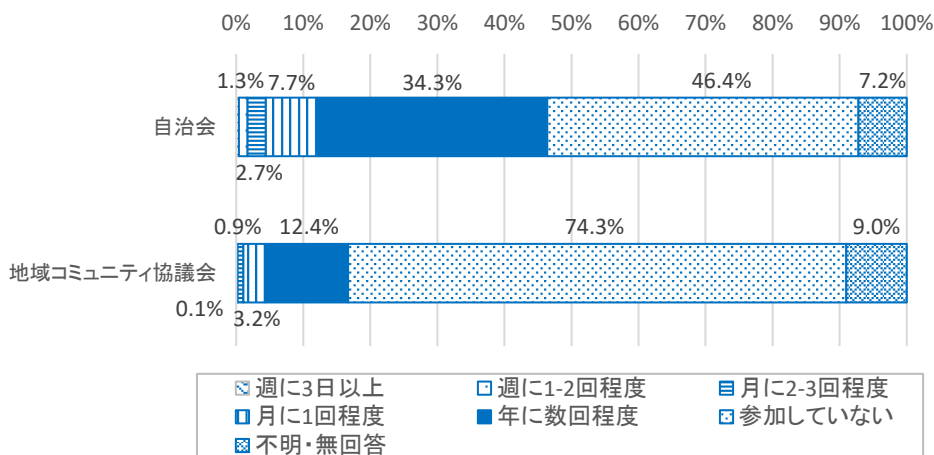


人への信頼度



※「人への信頼度」を問う調査(6段階で回答)の回答割合から算出した加重平均値

地域・団体活動への参加状況



【傾向】

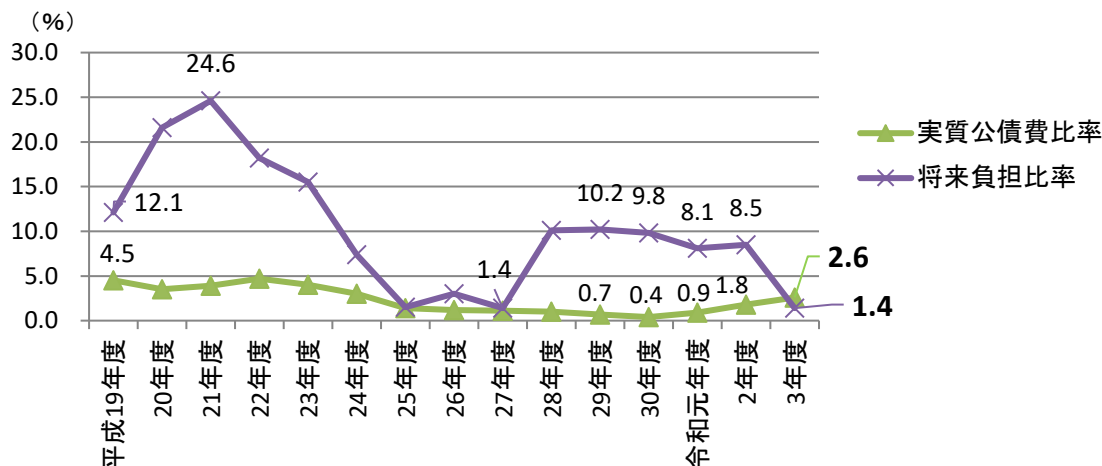
全国、近隣府県(内閣府調査による)と比較した場合、「近所付き合いの状況」は大きく下回り、「地縁的な活動(地域・団体活動への参加状況)」については上回っている。

【出典】

長岡京市まちづくりのための市民・地域活動団体アンケート調査報告書(令和元年度)

※5年毎に調査

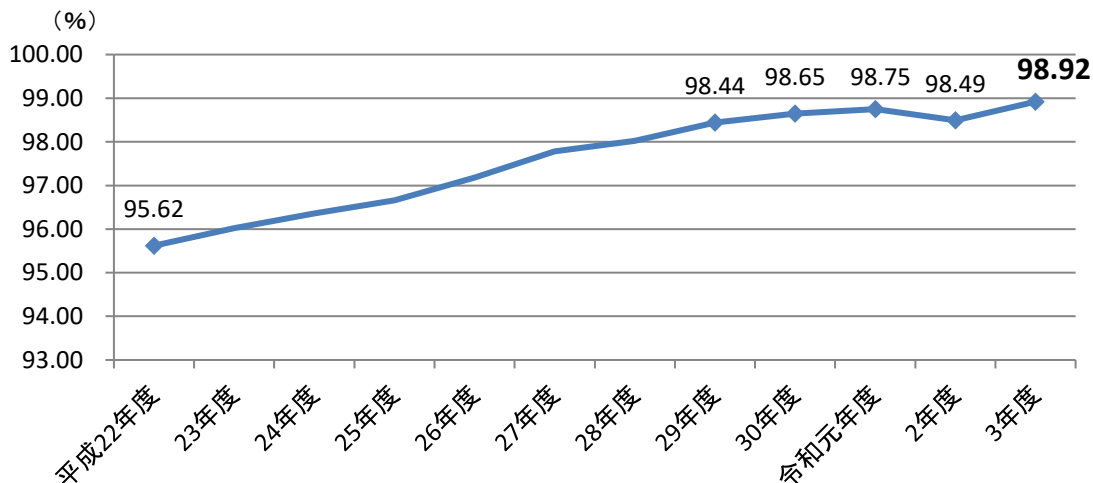
◆(63) 財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)



【傾向】

- ・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がないため指標は「-」となっている。
- ・実質公債費比率は、平成22年度をピークとして改善傾向にある。令和3年度は、普通交付税や臨時財政対策債の増などにより単年度ベースでは0.3ポイント改善したが、3か年平均で算出する指標としては比率の小さかった平成30年度の数値が算定から外れたため前年度より上昇した。
- ・将来負担比率は、平成21年度をピークとして改善傾向にあったが、平成28年度決算では地方債残高等の増加と充当可能財源である積立金等の減少により比率が上昇した。令和3年度は一般会計等の地方債残高は増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が前年度に比べ大幅増となったことに加え、基金残高も増加したことから、前年度より7.1ポイント良化した。

◆(64) 市税収納率



【傾向】

- ・過去には、バブル経済の崩壊や世界的な金融危機による経済の悪化により、急激に下降することがあった。
- ・近年は、緩やかではあるが景気が回復傾向であり、また、平成22年に設立した京都地方税機構による滞納整理業務や現年課税の確実な徴収により、収納率は上昇している。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の猶予期限を迎えたこともあり、収納率は0.43ポイントの増加に転じた。

【算出方法】

$$\frac{\text{納付額 (納付された税額)}}{\text{調定額 (納付されるべき税額)}} = \text{収納率 (\%)}$$

【出典】

市税概要